

【令和４年度終了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

◇感染拡大の防止と医療提供体制の強化

緊急事態宣言等措置期間中に営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に協力金を給付し、人流の抑制を図りつつ飲食店等の事業継続を支援するとともに、感染不安のある県民等を対象とした無料検査の実施や高齢者施設等に勤務する職員に対するＰＣＲ検査の実施などにより、感染拡大防止に寄与しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し受入１名あたり３０万円を給付し、患者の受け入れに必要な費用等を支援するなど、医療提供体制の強化に寄与しました。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
1	福岡県感染拡大防止協力金（協力要請推進枠分）	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 14期～15期の協力要請推進枠:19,829,786,200円	19,829,786,200	3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
2	ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業（国のR3予算分）	ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業	検査件数：1,375,543件 陽性者数：約76,800人 （令和3年12月～令和5年3月の実績）	213,881,437	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。
3	福岡県感染拡大防止協力金（即時対応特定経費）	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 14期～15期の即時対応特定経費:655,404,000円	655,404,000	3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
4	感染拡大傾向時の一般検査事業（国のR3予算分）	感染拡大傾向時の一般検査事業	検査件数：1,375,543件 陽性者数：約76,800人 （令和3年12月～令和5年3月の実績）	5,222,691,389	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
5	検査体制整備等支援（国のR 3 予算分）	検査体制整備等支援	検査件数：1,375,543件 陽性者数：約76,800人 （令和3年12月～令和5年3月の実績）	129,288,622	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。
6	デジタルワーク推進費	庁内外とのコミュニケーション機能の強化及び庁内事務のデジタル化により、非接触・非対面での業務処理を拡大し、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する。	○庁内外とのコミュニケーション機能の強化 ・庁内ウェブ会議システム構築業務 ・庁内ウェブ会議システムサーバ設置に係る既設機器撤去 ・庁内ウェブ会議システムライセンス追加購入 ・庁内ウェブ会議システム電源工事 ・チャットシステム構築業務 ○庁内事務のデジタル化推進 ・福岡県行政コミュニケーション再構築に係る業務委託 ・行政コミュニケーション再構築の移行等に係る業務委託 ・行政コミュニケーション再構築のカスタマイズ等に係る業務委託	193,798,000	○庁内外とのコミュニケーション機能の強化 チャットシステムの導入により、係内・課内・他所属を含む業務のやりとりを円滑に行えるようにし、業務効率の向上を行った。 ○庁内事務のデジタル化推進 グループウェアの再構築により、機能性の強化や操作性の向上を図り、業務の効率化につなげた。
7	専用外来運営支援費	・専用外来の設置運営に対する助成	・補助対象：11箇所 ・金額：125,990,000円	125,990,000	県医師会による専用外来の設置・運営を支援することにより、患者を迅速に把握し、円滑な診療体制を確保することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
8	デジタル基盤構築 費	非接触・非対面のデジタルワークを可能とするための環境の整備を行い、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する。	○デジタル基盤の整備 令和4年7月～令和5年3月 回線使用料 令和4年6月15日 次世代ネットワークの整備に係る費用 令和4年10月3日 総合庁舎等会議室無線化 令和4年4月～令和5年3月 調査等に係る旅費 令和4年5月25日 共用パソコン用メモリ購入 令和4年8月5日 共用パソコン用メモリ購入 令和4年8月9日 外部ディスプレイ購入 令和5年2月28日 共用パソコン用Webカメラ購入 令和5年3月28日 外部ディスプレイ購入 ○デジタル基盤利活用環境の整備 ・オンライン研修・Web会議専用ルールの設置 令和5年1月 専用ルールの提供開始（個室：7台、半個室：4台） （1）ブース購入費 （2）ドアバリアフリー工事費 （3）ドアプレート等購入費 ・セキュリティ対策の強化 廃棄する情報資産からデータを確実に消去するためのソフトや物理破壊用機器を導入し、庁内各所属へ貸し出した。 【R4年度貸出実績】 消去ソフト10所属 物理用破壊用機器 1所属 ・オープンデータ利活用推進 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に高まっているデジタルワークをはじめとする、どんな場所からでも県が持つデータを取得できるよう、オープンデータサイトの改修と庁内のクローズドデータを効率的に共有できるシステムを構築。 委託料（システム構築費用、システム保守費用）	243,144,000	○デジタル基盤の整備 新型コロナウイルス感染症対策業務への対応のため、出先機関庁舎21拠点の会議室LAN無線化を実施した。これにより執務室以外でも業務が可能となり、一時的な人員追加などに柔軟に対応できるようになった。 共用パソコンのメモリ増強及び外部ディスプレイを使用することにより、業務効率化を図ることができた。 ○デジタル基盤利活用環境の整備 ・オンライン研修・Web会議専用ルールの設置 専用ルールの設置により、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたオンライン研修やWeb会議などの「新しい働き方」の広がりに対応することができた。専用ルールの稼働率：100%（令和4年度） ・セキュリティ対策の強化 データを確実に消去するためのソフトや物理破壊用機器を庁内各所属へ貸し出す事により、廃棄する情報資産からの情報漏洩を防止した。 ・オープンデータ利活用推進 システムが令和5年度から稼働する前準備として、データの棚卸しを実施し、オープンデータサイトやクローズドデータを共有するシステムに登録できるデータの把握を行い、公開データの拡充を行った。 公開データ数：14,378件（前年度から約1,200件増）
9	電子県庁運営費 （重点以外）	新型コロナウイルス感染症対策に係る職員及び会計年度職員の増員に対応するため、職員が業務で使用する共用パソコンを追加調達による、庁内環境整備。 また、感染症拡大防止のため、行政手続のオンライン化を可能とする電子申請システムの運用を行う。	○電子申請システムの運用 ・ふくおか電子申請サービス利用契約：7,260,000円 （うち臨交金充当額 5,568,000円） ○パソコンの追加調達 ・共用パソコンリース費用：6,273,828円 ・office365サービス利用料：1,938,172円	13,780,000	○電子申請システムの運用 電子申請システムにより、各種行政手続のオンライン申請が可能となり、県民・事業者等の利便性向上に寄与。 ○パソコンの追加調達 新型コロナウイルス感染症対策業務に係る職員及び会計年度任用職員の増員に対応し、当該業務が円滑に実施できる環境を整備した。
10	Web会議システム 運営費	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、職員がWeb会議を実施するためのWeb会議システムを運用する。	Web会議用端末に使用するSIMの使用料 18,286,154円 専用インターネット回線費用 635,621円 Zoomライセンス費用 463,320円 V-CUVEライセンス費用 3,204,630円 Webexライセンス費用 11,898,700円	28,715,000	現地開催による研修や会議をWeb会議に切り替えたことにより、出張や会議室の確保、会場設営のための時間が削減された。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
11	児童福祉事業対策 費等補助金	婦人保護施設等の新型コロナウイルス拡大防止	婦人保護施設職員に対して、利用者に感染者が発生した場合の危険手当金やPCR検査の経費を負担。	265,000	必要な経費を支援することで、婦人保護施設等の職員が感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施することができた。
12	感染防止認証制度 等推進費	感染防止対策に取り組む飲食店等を支援 （１）感染防止宣言ステッカー制度 （２）感染防止認証制度に係る費用 （３）ワクチン・検査パッケージ登録事業費 （４）広報費 （５）人流情報分析費	(1) (2) (3) 658,862,486円 ・宣言店（R5.5.7時点）：49,638店 ・認証店（R5.5.7時点）：【飲食店】19,910店、【宿泊施設】施設 ・ワクチン・検査パッケージ制度登録店：2,215店 (4) 48,923,400円 (5) 11,880,000円	719,665,000	感染拡大の要因の一つと言われていた飲食店及び宿泊施設の認証制度の運用を確立することで、感染状況に関わらず、常時、基本的な感染対策の徹底を図ることができた。 また、広報を行うことで、事業者及び一般県民に、認証制度の理解が広まった。
13	PCR検査体制整備 費	行政の検査機能の強化のため、保健環境研究所で実施しているPCR検査だけでなく、検査課設置保健所（筑紫、田川及び北筑後）で抗原定量検査を実施している。今後、継続して、保健環境研究所、保健所の検査体制を維持するために、PCR検査・抗原検査経費を措置する。また、PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分及び患者の入院医療費を公費負担する。	PCR検査医療費審査 委託料： 148,982,609円 入院・軽症者医療費審査 委託料： 115,985,928円	264,968,000	医療機関でのPCR等検査及び入院に係る医療費審査を委託することで、適切な支出事務が実施できた。
14	高齢者施設、障がい者施設勤務者に対する新型コロナウイルス検査費	重症化リスクの高い高齢者及び障がいのある方への感染を防ぐため、高齢者施設及び障がい者施設の職員、新規入所者及び一時帰宅者に対し、PCR検査、抗原定性検査を実施する。	[PCR検査] 委託先：株式会社ナチュアリ 検査件数実績：502,172件 陽性疑い者：405施設、484人 支払い実績：2,032,792,256円 [抗原定性検査] 委託先：株式会社ムトウ、ヤマト運輸株式会社 検査件数実績：1,763,499件 陽性疑い者：2,724施設、5,595人 支払い実績：553,804,160円	1,105,311,000	職員等に検査を実施することで、未然に施設内での感染拡大を防ぐことが出来たと考えられる。
15	感染拡大防止緊急 広報費	感染拡大防止を図るための緊急広報を実施 （１）新聞広告 （２）SNS広告 （３）Web広告 （４）ラジオ広告 （５）デジタルサイネージ	(1) 40,808,900円 15段：3回、5段：2回 (2) ～ (5) 122,580,665円	163,389,000	感染状況に応じた呼びかけを行うことで、事業者及び一般県民の感染対策における気運醸成に繋がった。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
16	新型コロナウイルス 感染症調整本部運 営費	都道府県内の患者受け入れを調整する機能を有する組織・部門に患者搬送コーディネーターの配置を行い、広域搬送体制の整備等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制を確保することを目的とする。また、クラスターの発生など、早急に感染拡大防止対策を講じる必要が生じた場合に、感染症対策に係る専門家を派遣し、専門家の下で現場での活動について、情報共有や意見交換等を行うことで感染拡大の防止を図る。	出務者： 39人 出務実績（対象者の合計日数）： 146.5日 金額： 5,516,735円（緊急包括支援交付金・一般財源分を除く）	5,516,000	福岡県新型コロナウイルス感染症調整本部に患者搬送コーディネーターの配置を行い、広域搬送体制の整備等を行うことで新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制を確保することができた。
17	医療用資材備蓄事業	医療用資材の流通備蓄体制を構築し、医療用資材の安定供給を確保する。	・流通備蓄用資材の購入費用〔204,101,700円〕 サージカルマスク 6.6円×6,630,000枚 = 43,758,000円 N95マスク 154.0円×35,000枚 =5,390,000円 医療用ガウン 104.5円×250,000着 = 26,125,000円 アイガード 95.7円×241,000枚 =23,063,700円 医療用手袋 8.8円×12,000,000枚 =105,600,000円 確保に係る事務経費等 165,000円 ・流通備蓄倉庫 保管・管理費用〔18,865,000円〕 2,695,000円×7ヵ月 = 18,865,000円 ・民間倉庫保管費用〔8,575,600円〕 2,200円×554パレット×5ヵ月 = 6,094,000円 2,200円×564パレット×2ヵ月 = 2,481,600円 ・備蓄物資の配布費用〔22,272,074円〕 出庫料 60.5円×12,147個 = 734,893円 ピッキング 8.8円×164,442個 = 1,447,089円 梱包（サイズ80）143円×4,324個 = 618,332円 梱包（サイズ120）220円×7,203個 = 1,584,660円 配送料（サイズ80）550円×654個 = 359,700円 配送料（サイズ100）660円×13,298個 = 8,776,680円 配送料（サイズ120）770円×2,332個 = 1,795,640円 配送料（サイズ140）880円×7,225個 = 6,358,000円 配送料（サイズ160）990円×562個 = 556,380円 配送料（サイズ200）1,100円×37個 = 40,700円	253,814,000	パンデミック時に市場のひっ迫により医療用資材が不足したことから、その後の感染拡大に備え、県において医療用資材の備蓄を行ってきた。しかしながら、使用期限切れに伴う入れ替えが必要となることから、医療用資材の流通備蓄体制を構築し、市場ひっ迫時には備蓄を活用し、医療機関等からの求めに応じて適切に資材を供給する体制を確立することができた。 これにより、安心して医療を実施できたことなど医療従事者への支援が実施できた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
18	医療機関等感染防 止対策費	医療機関等へ医療用物資の必要数調査を行い、国供給分や県が購入した医療用物資を配布する。	・医療用物資の必要数調査 印刷費用 [17,509円] 白黒複写① 2.59円×4620頁×1回 = 11,965円 白黒複写② 1.54円×6,921頁×1回 = 10,658円 丁合 11.0円×2,327部×1回 = 25,597円 紙折 2.20円×4,614円×1回 = 10,150円 クリップ留め 11.0円×2,307箇所×1回 = 25,377円 その他含む計508,809円のうち、17,509円を薬務班で負担。 ・医療用物資配布用資料 資材費用[27,595円] 段ボールケース 11,929円×1個 = 11929円 N宅配袋 1,180円×4袋 = 4,752円 布テープ（30巻入り）10,914円×1箱 = 10,914円 ・医療用物資の必要数調査 郵送費用 [193,788円] 定形郵便 84円×2,307通×1回 = 193,788円 ・医療用物資の緊急配布費用 [83,641円] 小包（5kg以内）462円×33個 = 15,264円 小包（5kg以内）467円×72個 = 33,624円 小包（10kg以内）473円×44個 = 20,812円 小包（20kg以内）517円×27個 = 13,959円 ・医療用物資の移送[42,878円] 直方庁舎から 15,378円×1回 = 15,378円 県内医療機関から 27,500円×1回 = 27,500円	365,000	医療機関等へ医療用物資の必要数調査を行い、国供給分や県が購入した医療用物資を配布することができた。 医療現場で必要とされる物資が支給されたことで、安心して医療を実施できたことなど医療従事者への支援が実施できた。
19	ワンヘルス推進費	県民、事業者によるワンヘルスの理念に則った行動及び活動を促進するため、広報啓発活動を強化し、ワンヘルスの理念の認知度向上を図る。	ワンヘルス啓発推進費 53,330千円（経費①＋②） ・福岡県のワンヘルス施策推進のために象徴となるロゴマークを作成。広報啓発活動や、推進ポータルサイトを構築し、県民へワンヘルスの周知・啓発を実施。 ①【経費内訳】委託費：52,830千円 ・他課主催のイベントにおいて、ワンヘルスに関する記念講演の必要経費を負担。 ②【経費内訳】負担金、補助及び交付金：500千円	53,330,000	ワンヘルスについて様々な周知・啓発活動を行ったことにより、ワンヘルスに関する認知率が令和３年度よりも増加した。（県政モニターアンケート調査結果。R3：21.9%→R4:39.1%）
20	母子保健衛生費補助金	(1)不安を抱える妊産婦への分娩前PCR検査費助成 (2)感染した妊産婦に対する電話・訪問支援	新型コロナウイルス感染症流行下において不安を抱える妊婦に対し、分娩前のPCR検査費の助成を行うほか、感染が判明した妊産婦に対して、保健師等専門職による電話・訪問支援を行った。 (1)分娩前PCR検査費の助成件数 4445件（88,789千円） (2)妊産婦に対する電話・訪問相談件数 32件（0円）	44,339,000	感染が拡大する中で、出産を控える妊婦の不安解消のため、PCR検査費用の補助を行うとともに、妊産婦がメンタルヘルス上の問題等を抱えないよう、訪問支援を行ったことから、妊産婦に対する支援が実施できた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
21	福岡バイオコミュニ ティ形成推進費	(1)新型コロナウイルスを含む新興感染 症治療等に繋がる研究開発を目指す県 内企業へ助成を行う。 (2)コロナ禍で新しい働き方が広がってき ており、また、都会から地方への新たな人 の流れが生まれていることを踏まえ、本県 への移住を更に促進させるため、インキュ ベーション施設への入居促進策等を実施 する。	(1)アクセラレーションプログラムの構築 レビューミーティングの実施 5件 ピッチコンテストの開催 1回（4社参加） 6,223,693円 (2)スマートセル実用プラットフォームの構築 共同研究 2件 13,182,519円 (3)産学官共同研究開発リーディングプロジェクト 支援件数 6件 41,365,788円 (4)インキュベーション施設開設に伴う支援 支援件数 1件 5,000,000円	65,772,000	(1)アクセラレーションプログラムの構築 本プログラムにより、ライフサイエンス分野での事業化を目 指す研究者・ベンチャー企業のビジネスプランのブラッシュ アップ、投資家とのマッチング機会の増加につながり、事業 化を加速させることができた。 (2)スマートセル実用プラットフォームの構築 本プラットフォームの構築により、ベンチャー企業や地域中 小企業が容易にゲノム編集技術を活用しやすい環境を提 供することができた。 (3)産学官共同研究開発リーディングプロジェクト 本プロジェクトにより、革新的なバイオ製品の開発を行う バイオ関連企業の研究開発を促進することができた。 (4)インキュベーション施設開設に伴う支援 本施策により、県外のバイオ関連企業を誘致すること ができ、インキュベーション施設へのバイオ関連企業の集積に つながった。
22	飲食店等感染防止 対策ガイドライン認 証事業費	(1)飲食店等感染防止対策ガイドライン 認証のための経費 (2)一般相談窓口経費 (3)インセンティブ支給事務費 (4)インセンティブ経費 (5)広報経費	(1)～（3）飲食店等感染防止対策ガイドライン認証のための経費等 422,802,390円 認証数（R4.3.31時点）19,908件 （4）インセンティブ経費 50,000円×15,138店＝756,900,000円 （5）)広報経費 174,153,150円	1,353,855,000	感染拡大の要因の一つと言われていた飲食店及び宿泊 施設の認証制度の運用を確立することで、感染状況に関 わらず、常時、基本的な感染対策の徹底を図ることができ た。 また、広報を行うことで、事業者及び一般県民に、認証 制度の理解が広まった。
23	県立学校施設整備 費	県立学校での感染症対策のため、トイレ の洋式化、床の乾式化等の改修を実施 し、飛沫拡散防止効果を高めるとともに 雑菌が繁殖しにくい環境を整えることで感 染リスクの低減を図る。	県立学校での感染拡大防止のため、施設改修（トイレ改修（洋式化、床の乾式化））を実施 ・八女高校 ・武蔵台高校 ・香椎工業高校 ・東鷹高校 ・糸島高校	198,584,000	施設改修（トイレ改修（洋式化、床の乾式化））によ り、飛沫拡散防止効果を高めるとともに雑菌が繁殖しにく い環境を整えることで感染リスクの低減に寄与した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
24	県立学校ICT活用 教育推進事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期 でも教育活動を継続できるよう、教育セ ンターで I C T 機器を活用したオンライン 学習指導の研修を実施するためのタブ レット端末等を整備	教育センターにおけるICT機器のリース等 （無線 L A N 回線使用料・保守費、タブレット端末・充電保管庫のリース等） 5,660千円	5,659,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期においても、I C T 機器を活用したオンライン学習指導の研修を実施す ることができた。
25	小中学校ICT活用 教育推進事業	国が進めるGIGAスクール構想と新型コロ ナウイルス感染症によりICT環境の整備 が進んだことに伴い、教員のICT活用能 力を高めるとともに、ICTを活用したより高 度な授業モデルを作成し、広める。	(1)ICT活用指導力に応じた教員研修の実施 6,610,065円 ICT活用基礎研修 ICT活用中核教員対象研修 ICT支援リーダー研修 等 (2)研究指定校によるモデル開発（市町村への委託） 10,747,892円 6 市町村 15校 (3)ICT活用教育推進のための環境整備 3,335,366円 タブレットPC、モバイルルータのリース 等	19,931,000	・新型コロナウイルス感染症拡大による小中学校の臨時 休業に対し、ICTを活用した学習支援等を円滑に実施で きるように、教員のICT活用指導に応じた複層的な研修 を、延べ631人に対し実施することができた。 ・市町村立小中学校の研究指定校において、臨時休業 中におけるオンライン授業等の事例も含めた遠隔授業モデ ルの開発を促進することができた。
26	市町村立学校学習 指導員等配置事業	新型コロナウイルス感染症対策として、3 密を避けるための環境づくりや習熟度 に応じた学習の実施など子どもの学びの保 障を実施するため、教員の補助業務を行 うサポートスタッフの配置を促進する。	(1)学習支援員の配置に対する助成 17,815,000円 1 3 市町 3 9 校 (2)教員業務支援員の配置に対する助成 31,605,000円 2 6 市町 1 3 0 校	49,419,000	学習支援員については、感染症対策を実施しつつ児童 生徒の学びの保障のために、資料の作成や習熟度に応じ た学習の実施など学校活動のサポートを行い、担任教諭 の負担軽減を図ることができた。 教員業務支援員については、校内の消毒作業等を行う ことで児童生徒及び教員が安心して学校生活を送ること ができる環境を整えるとともに、学校職員の負担軽減を図 ることができた。
27	学校保健特別対策 事業費補助金	児童生徒の集団感染リスクを低減するた め、スクールバスを増便	各学校において、児童生徒の集団感染リスクを低減するため、臨時的にスクールバスの増便を実施。 （4月1日～3月31日運行 平均197日 ※運行日数は学校ごとに異なる。） 【執行額】292,212,968円 【補助金額】146,106,000円	146,106,000	スクールバスの増便の実施により、乗車率を概ね50%台 以下に下げることができた。バス内での3 密を避け、児童 生徒の感染リスクを減らすことができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
28	特別支援学校ICT 環境整備費	特別支援学校で新型コロナウイルスの感染拡大期に対応した教育活動を実施するため、訪問教育対象児童が自宅から授業等に参加可能なロボットの配備、デジタル教科書・電子黒板を配備	・分身ロボットについて、訪問教育対象児童生徒が多く在籍する11校へ配備 【数量】10台 【執行額】6,597,645円 ・特別支援学校（視覚・聴覚・肢体不自由）に生徒用デジタル教科書を配備 ・特別支援学校（聴覚）に教師用デジタル教科書も配備 【配備開始日】【数量】各学校により異なる 【執行額】4,079,824円 ・特別支援学校（聴覚）に電子黒板を配備 【数量】27台 【執行額】2,929,608円 執行額合計 13,607,077円	13,607,000	・分身ロボットの配備により、通学することが困難な児童生徒の学習機会を確保すると共に、通学生との交流及び共同学習の拡充を図ることができた。 ・大型提示装置やデジタル教科書の特別支援機能（文字色や背景色の変更、読み上げ機能等）を、児童生徒の障がいの特性に応じて活用することで、学習活動の工夫を図ることができた。
29	特別支援学校生徒 ICT活用就職支援 費	コロナ禍においてテレワークの導入が進む中、I C Tを効果的に活用し、企業等のニーズに対応した職業教育を実施するとともに、新たな現場実習の方法を開発・実施することで、特別支援学校高等部生徒の就職意欲のより一層の向上を図り、就職率の向上につなげる。	・高等部を設置する特別支援学校 1 4 校に、現場実習や求人の開拓等を行う就職支援コーディネーターを 9 名を配置 【執行額計】31,254,995円 【その他経費】45,666円 ・障がいのある生徒の現場実習について、理解促進・啓発を図るパンフレットを作成し、現場実習先や保護者に配布 【執行額計】37,470円	31,208,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での企業訪問等の実施が困難な中にあっても、就労や現場実習の連絡調整に係る専任の職員を配置することで、コロナ禍以前と同様に企業開拓、現場実習を行うことができた。
30	体育研究所ICT環 境整備費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期でも教育活動を継続できるよう、体育研究所でICT機器を活用したオンライン学習指導の研修を実施するためのタブレット端末を整備	タブレット端末45台及び充電用タブレット端末保管庫を整備 リース料（一式） 1,362,240円	1,362,000	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とし、学校でのICT機器整備が進むなか、教員を対象としたオンライン学習指導等の研修を実施することができ、教員のICT活用指導能力が向上した。
31	県立学校健康診断 感染防止強化費	協力医及び帯同看護師を増員することにより、適切な新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童生徒の健康診断を実施する。	協力医及び帯同看護師を増員することにより、適切な新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童生徒の健康診断を実施	8,378,000	感染症対策を講じながら、健康診断を実施することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
32	職員採用試験費	県職員採用試験における新型コロナウィ ルス感染症対策の実施	民間企業等職務経験者採用試験（8/21） 256千円 Ⅰ 類職員採用試験（6/19） 190千円 Ⅱ・Ⅲ類職員採用試験（9/23） 34千円	480,000	受験者の席を一つずつ空けるなど、感染防止対策を実 施することが出来た。
33	警察業務デジタル 化推進費	コロナ禍における職員の接触機会の低減 による感染防止対策や業務の効率化に よる現場執行力の強化を図るため、警察 業務のデジタル化を推進する。 (1) 事務用パソコンメモリー増設関係経 費 (2) web会議システム導入関係経費	(1)事務用パソコンメモリー増設関係経費 令和4年6月：事務用パソコンメモリー増設（5,173台） 令和4年8月：液晶ディスプレイ整備（193台） ・メモリー購入 12,082,829円 ・液晶ディスプレイ購入 3,715,250円 (2)web会議システム導入関係経費 令和4年10月：会議録作成支援システム導入 令和4年11月：web会議システム導入 ・会議録作成支援システムライセンス購入 528,000円 ・web会議システム設定・構築費用 990,000円 ・web会議システムライセンス購入 25,388,825円	41,778,000	(1)(2)職員への教養及び各種会議に利用することで、会議 室等に集合する必要がなくなったことに加えて、より多くの 職員がリアルタイムに情報を共有することが可能になった。 また、会議の音声を文字化することで議事録作成に係る 時間を短縮できた。
34	運転免許更新手続 の効率化対策費	運転免許更新手続の簡素化・事務処 理の迅速化により、不要な待ち時間の解 消を推進し、新型コロナウイルス感染症の 脅威を低減することで県民の安心感の醸 成や負担軽減を図る。 (1) 申請自動受付機導入関係経費 (2) 更新予約システム運用関係経費	1 免許更新手続時等における申請自動受付機運用開始（令和3年10月） ※ 県内の全更新施設（14カ所）に配備 ・福岡（8台）、北九州（5台）、筑豊（4台）、筑後（5台）の4試験場 ・渡辺通（3台）、黒崎（2台）の2ゴールド免許センター ・糸島、宗像、朝倉、行橋、豊前、小郡、うきは、黒木交番の8警察署等（各1台） 2 更新予約システム運用開始 一部更新施設（ゴールド免許センター（渡辺通、黒崎）及び8警察署等 （糸島、宗像、朝倉、行橋、豊前、小郡、うきは、黒木交番））における更新予約開始 ・令和3年4月 ～ 対象者に予約方法記載の通知書を送付 ・令和3年6月 ～ 更新予約開始（予約コールセンター、ウェブ予約） ・令和3年7月 ～ 予約による受付開始	42,045,000	更新予約システム導入により、来場者の集中や混雑、 不要な待ち時間が解消されたことで、感染症対策が図ら れたほか、希望日時に手続ができることから、県民サービ スの向上に効果を発揮している。 また、申請自動受付機導入により、来場者と職員との 接触機会を減らし、感染リスクを減少させることのほか、申 請書に運転免許情報を自動印字することで、手続の簡 素化による県民の負担軽減が図られ、来場者からは「ス ムーズでよい」「時間が決まっているので、職場に休暇申請 しやすい」等の評価を得ている。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
35	警察業務デジタル 化推進費	コロナ禍における職員等の接触機会の低減による感染防止対策や業務の効率化による現場執行力の強化を図るため、警察業務のデジタル化を推進する。	(1) オンライン化環境整備関係経費 ア パソコン、タブレット等の整備費 ・ パソコンリース ・ タブレットリース ・ 通信機器リース イ 回線容量の増強費等 ・ 回線使用料 ・ サーバのセキュリティ強化 ・ 回線増強 (2) 令和４年５月１日から運用を開始（文書管理システムで取り扱う文書を限定した段階的運用） (3) AIチャットボットの 令和４度中における一ヶ月の平均利用件数は８８５件であり、令和４年度末時点で１，７６３件の問合せ集を登録している。	41,580,000	(1)警察庁による「警察行政手続サイト」にて１７手続及び福岡県による「ふくおか電子申請サービス」にて３１手続のオンライン化を行ったことで、対面による窓口受付を低減でき、県民の利便性も向上した。 (2)運用開始から令和５年７月末までの総電子決裁数は、163,835件であり、文書事務に関する業務の効率化が認められた。 (3)令和４度中の一ヶ月の平均利用件数は、先行導入した福岡県と同程度で推移しているほか、利用者からは「交通ルールも手軽に確認できる。」等の意見があるなど、県民サービスが向上するとともに、ＡＩチャットボットによる問合せ対応により、接触機会の減少にも繋がっており、新型コロナウイルス感染症の感染防止の効果が認められる。
36	県警察職員感染拡大対策費	社会機能維持に不可欠な県警察職員について、待機期間を短縮し執行体制を確保するため、PCR検査を実施	令和４年４月から１２月までの間 抗原定性検査キット @800（平均）× 4,350個 ＝ 3,480千円 ※ 不足額については、予算措置依頼（県費）により充填	2,795,000	濃厚接触者等に指定された社会機能維持者とする警察職員の待機期間短縮のための抗原定性検査キットの導入により、治安維持体制の確立に繋がった。
37	患者受入医療機関 支援費	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関の支援【「第４派」を踏まえた積み増し】	・受入患者：4,625人 ・金額：1,387,500,000円	1,387,500,000	コロナ患者等を受入を行った医療機関の資材の確保や医療従事者の士気高揚・心身の負担軽減等が図れた。
38	福岡県感染拡大防止協力金【第14 （1/24～1/26） その他地域】	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付（非認証店分）	【給付実績】 第14期（1/24 ～ 1/26）通常分：207,411,400円	207,411,000	第14期：36,043店舗に給付。 ３密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
39	福岡県感染拡大防止協力金【第14 （1/27～2/20） まん延防止重点措置】	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第14期（1/27 ～ 2/20）通常分：5,321,909,667円	5,321,909,000	第14期：36,043店舗に給付。 ３密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
40	福岡県感染拡大防止協力金【第15期 （2/21～3/6）】	営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第15期（2/21～ 3/6）通常分：2,949,050,800円	2,949,050,000	第15期：33,575店舗に給付。 ３密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
41	電子決裁推進費	文書管理システムの機能改善・追加により、電子決裁を活用したリモートワーク環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、業務執行体制を確保する。	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、電子決裁を活用したリモートワーク環境を整備するため、新文書管理システムの構築を実施。 新文書管理システム構築費用 119,989千円 他システム調整費用 13,786千円	133,775,000	電子起案の添付ファイルの閲覧性や決裁者への案件通知機能などが向上した。
42	県行政デジタル化 推進費	行政事務のデジタル化により、非接触・非対面で県民が各種届出を行えるようするとともに、県の内部においても会議・打合せ・研修等を非対面で実施することで、感染拡大の防止・業務効率の向上を図る。	(1)簡易申請システムの拡充 ・ふくおか電子申請サービス手続作成業務委託 (2)電子収納システムの導入 ・電子収納基盤システム要件定義及び基本設計業務委託 (3)Web会議端末の追加配備 令和4年8月29日 Web会議端末（48台）購入 令和5年3月30日 Web会議端末（2台）購入 令和4年11月～令和5年3月 端末通信費 令和5年4月28日 Zoom 2ライセンス (4)ペーパーレス会議システムの導入に要する経費 ・ペーパーレス会議を実施するためのシステムを導入した。 ・ペーパーレス会議システム構築費 ・ペーパーレス会議システムライセンス費 (5) リモートラーニングシステムの導入 ・リモートラーニングシステム（eラーニングシステム）を導入し、時間や場所にとらわれず研修が受講可能な環境を整備した。 (6)全庁ファイル共有システムの容量増加 ・全庁ファイル共有システム容量拡張業務委託	241,715,000	(1)簡易申請システムの拡充 ・599手続きのオンライン化を完了。 (2)電子収納システムの導入 ・システム要件定義及び基本設計を完了。 (3)Web会議端末の追加配備 Web会議の実施頻度が多い所属に追加配備を行ったことにより、端末の不足により他所属に貸出依頼を行う時間や、本庁の貸出端末を受取りに来る時間が削減された。 (4)ペーパーレス会議システムの導入に要する経費 ・ペーパーレス会議の利用を推進。知事出席の会議などは基本ペーパーレスでの実施が実現。 (5) リモートラーニングシステムの導入 リモートラーニングシステムの導入により対面、集合を避けて研修実施が可能となった。また、時間や場所にとらわれず研修の受講が可能となり、研修の実施者、受講者双方において、利便性が向上した。 (6)全庁ファイル共有システムの容量増加 所属共有フォルダの利用状況に応じて制限容量を1.4～3倍に引き上げ。デジタル化により増加したファイルの保存に対応させた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
43	休日等診療・検査 体制整備協力金	新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる有症状者に対する診療及び検査を行うため、診療時間外の休日等に開設する診療・検査医療機関及び薬局に対し、協力金を給付することにより、休日等に開設する診療・検査医療機関のひっ迫を回避し、高齢者や基礎疾患を有する重症化リスクの高い有症状者が休日等にも受診でき、薬を受け取れる体制を確保する。	給付実績 (1) 医療機関 ・R4.8月の日祝日及びお盆期間 給付機関数：231 給付額計：54,770,000円 ・年末年始 給付機関数：247 給付額計：90,280,000円 ・R5.1月の土日（年始を除く） 給付機関数：114 給付額計：31,830,000円 医療機関 計）延べ給付機関数：592 給付額合計：176,880,000円 (2) 薬局 ・年末年始 給付機関数：102 給付額計：9,582,500円 ・R5.1月の土日（年始を除く） 給付機関数：28 給付額計：3,025,000円 薬局 計）延べ給付機関数：130 給付額合計：12,607,500円	189,487,000	お盆期間や年末年始等において、新型コロナウイルス感染症の診療・検査を行う発熱外来及びその調剤対応を行う薬局を新たに確保したことにより、従前から休日等に開設する発熱外来のひっ迫を回避し、患者が薬の処方を受けられる体制を構築することができた。
44	抗原定性検査キット配付・陽性者登録事業	重症化リスクが低いと考えられる者に抗原定性検査キットを配付し、「陽性者登録センター」で確定診断及び発生届出の提出が行われるような体制整備を図り、外来医療のひっ迫を回避する。	委託先：シミックソリューションズ株式会社 抗原定性検査キット配付数：310,151件 診断数（陽性者数）：254施設、31,495件 支払い実績：968,425,643円	340,517,000	抗原定性検査キットを配付するとともに、自己検査で陽性となった方を対象に陽性者登録を行うことで、外来医療のひっ迫を回避することができた。
45	県立三大学感染防止対策費	県が設立している三公立大学法人（公立大学法人九州歯科大学、公立大学法人福岡女子大学、公立大学法人福岡県立大学）に対し、新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大防止、ICT環境整備の費用の支援を行うことで、感染防止と学修機会の確保の両立、法人の事業の確実な実施を図る。	(1)感染症対策支援事業 [8,414千円] 感染症対策物品等（消毒液、ウェットシート等）購入費 ▶公立大学法人九州歯科大学 3,014千円 ▶公立大学法人福岡女子大学 2,700千円 ▶公立大学法人福岡県立大学 2,700千円 (2)ICT環境整備事業 [20,444千円] オンラインを活用した学生支援を行うための環境整備費 ▶公立大学法人九州歯科大学 2,139千円（リモート就職活動用ブース、学生相談室リモート面談システム） ▶公立大学法人福岡県立大学 18,305千円（学内実習・演習用教材・設備）	28,857,000	【九州歯科大学】 保健衛生用品による手指消毒、除菌、実習・演習時のプラスチックエプロンやフェイスシールドの着用、執務室や演習室等へのパーティションの設置、CO2モニター等の使用により、学内や地域における感染拡大の防止と学生の学修機会の確保の両立を図ることができた。 【福岡女子大学】 学内や地域における感染拡大の防止と学生の学修機会の確保を両立することができた。 【福岡県立大学】 調達した感染症対策物品を活用することで、感染防止を行いながら学生教育の確実な実施を行った。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
46	私立学校感染防止 対策費	私立学校において、教育活動を継続する うえで感染症対策や学習保障のための 支援を実施	私立学校に通う児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策等を講じる取組み 及び児童生徒の学びを保障するための取組みに必要な経費の助成を行った。 ・令和3年度現年執行分 【実施校】 小学校 1校 450千円 中学校 5校 1,672千円 高等学校 17校 15,988千円 専修学校（高等課程） 5校 3,848千円 専修学校（専門課程） 50校 19,117千円 ・令和4年度繰越分 【実施校】 小学校 7校 3,875千円 中学校 21校 10,989千円 高等学校 40校 39,647千円 中等教育学校 1校 704千円 専修学校（高等課程） 16校 13,123千円 専修学校（専門課程） 90校 44,627千円	154,040,000	私立学校における消毒液、非接触型体温計、サーモグ ラフィーカメラ等の経費を支援することにより、感染症対策 を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた 学校での教育活動や家庭学習を実施することができた。
47	教育支援体制整備 事業費交付金	私立幼稚園における感染防止対策に対 する助成	県内の私立幼稚園に対して、新型コロナウイルス感染症対策の実施にあたり、保育を継続するために必要となる保健衛生用品 （消耗品に限る）の購入に要する経費及び業務量増に係るかかり増し経費の助成を行った。 ・令和3年度現年執行分 【実施園】313園 【補助額】70,404千円 ・令和4年度繰越分 【実施園】92園 【補助額】9,983千円	80,387,000	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している時期 に、教育現場で必要とされる保健衛生用品等が支給され たことで、安心して教育を実施できたことなど、私立幼稚園 に対して、効果的な支援が実施できた。
48	子ども・子育て支援 交付金	放課後児童クラブにおけるマスク購入等 の感染拡大防止対策に係る支援	(1)放課後児童クラブにおける感染拡大防止のため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために 必要な経費（かかり増し経費、衛生用品の購入等経費、改修経費等）の助成 事業費 208,676,122円 (2)業務のICT化の推進や、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費の助成 事業費 10,388,670円 総事業費 219,064,792円 県所要額 71,993,000円（補助率1/3）	71,993,000	・事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大 防止対策の支援として、職員が勤務時間外に消毒・清 掃等を行った場合の割増賃金や感染症対策に関する業 務の実施に伴う手当、衛生用品の購入等経費の補助を 行うことができた。 ・業務のICT化の推進や、オンライン会議・オンライン研修 を行うために必要な経費を補助し、利用環境の整備や職 員の業務負担を図ることができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
49	患者受入医療機関 支援費	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関の支援【「第6派」を踏まえた積み増し】	・受入患者：2,948人 ・金額：864,351,000円	864,351,000	コロナ患者等を受入を行った医療機関の資材の確保や医療従事者の士気高揚・心身の負担軽減等が図れた。
50	子ども・子育て支援 交付金	地域子ども・子育て支援事業における感染防止のため、マスク・消毒液の購入やICT化推進を支援	マスク購入等にかかる経費を補助 ICT化及びオンライン研修に係る経費を補助 ・マスク購入等に係る経費補助：533千円（8市町） ・ICT化及びオンライン研修に係る経費補助：273千円（2市町）	806,000	マスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援を行うとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、感染症に強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、ポストコロナに向けた事業の継続的な提供を実施。
51	感染管理リーダー看護 師育成事業	新型コロナウイルス感染症の院内感染やクラスター発生の予防には、看護師の感染管理に係る知識と技術の向上が重要であるため、当該研修会を実施することにより、院内感染等の発生予防を図るもの。	研修会開催 （１）病院対象 1日目 令和4年5月26日、5月27日 2日目 令和4年8月19日、8月20日 3日目 令和4年9月22日、9月23日、10月12日 4日目 令和5年2月3日、2月4日、3月1日 （２）有床診療所対象 1日目 令和4年10月21日、令和4年11月19日 2日目 令和4年10月22日、令和4年11月20日 その他需用費（受講案内等の通知） 45,000円 通信運搬費 183,000円 委託料（研修実施委託） 9,919,000円	10,147,000	病院対象の研修に193施設319名、有床診療所対象の研修に132施設199名が受講し、医療機関への感染管理に対する知識の普及が図られた。
52	ワクチン・検査パッ ケージ検査費	感染拡大を防止することを目的に、感染拡大の傾向が見られる場合に、知事の判断により、感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる無症状の県民に対し、特措法第24条第9項等に基づき検査受検を要請し、要請に応じた住民が受検する検査を無料とする事業（感染拡大傾向時の一般検査事業）	検査件数：1,375,543件 陽性者数：約76,800人 （令和3年12月～令和5年3月の実績）	1,167,460,000	無症状の陽性者の早期発見により、感染拡大防止に寄与した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
53	新型コロナウイルス 感染症セーフティネッ ト強化交付金	保護施設等の衛生管理体制を支援	（保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業） 県所管の保護施設等（6施設）に対し、衛生用品（マスク、手袋、消毒液、ハンドソープ等）の購入費及び感染者の移送費に係る経費に対して補助。	1,076,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保護施設等の入所者及び職員の感染防止対策として、衛生用品を調達する経費及び感染者の移送に係る経費に対する補助を実施することで、県所管施設におけるクラスターは発生していない。
54	児童福祉事業対策 費等補助金	（児童養護施設等の感染防止対策のための相談・支援事業） 医療機関や感染症専門家等を施設や児童相談所に派遣し、感染防止対策に関する指導・助言を行うことにより、施設内での感染防止の徹底を図る。 （新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業） 児童養護施設等が取り組む感染症対策に係る経費への補助及び児童相談所等におけるマスクや消毒液等の購入 （一時保護所及び児童養護施設等における医療連携体制強化事業） 保護を必要とする濃厚接触者等の子どもが発生した場合は緊急な対応が必要となるため、あらかじめ各一時保護所に看護師を派遣する体制を構築する。	（児童養護施設等の感染防止対策のための相談・支援事業） 施設及び児童相談所に対し、下記のとおり感染症専門家等を派遣し、感染防止に向けた指導・助言を行った。 令和4年10月28日 ファミリーホーム優 1名 令和4年10月31日 自立援助ホームケイ 1名 令和4年10月31日 ルピナス糸島 1名 令和4年11月11日 アゼリア宮田 1名 令和4年11月15日 自立援助ホームエルカーノ 1名 令和4年11月18日 白梅学園 2名 令和4年11月25日 福岡学園 2名 令和4年11月28日 かほの森 1名 令和4年12月5日 嘉麻学園 2名 令和4年12月5日 誠慈学園 1名 令和4年12月6日 古処学園 1名 令和4年12月19日 田川児童相談所 1名 令和4年12月22日 自立援助ホームえん 2名 令和5年1月17日 田川湯山荘 1名 令和5年1月24日 福岡児童相談所（オンライン研修講師） 3名 令和5年2月9日 福岡児童相談所 1名 報償費 312,000円、普通旅費 32,760円 （新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業） ・児童養護施設等が取り組む感染症対策に係る経費について下記のとおり補助を行った。 35施設 106,260,000円 （一時保護所及び児童養護施設等における医療連携体制強化事業） 養育する者が不在となった濃厚接触者である児童を児童相談所で一時保護する際に、児童相談所に対して看護師を派遣した。 対象児童数 13人 実績額 7,843,170円	57,608,000	各施設において、実際に現地で専門家による助言を受けながら、感染拡大防止のための適切な措置を講ずることができた。 また、感染防止に必要な備品や消耗品を速やかに各施設に支給することで適切な感染防止措置を講ずることができた。 また、保護者が新型コロナウイルス感染症の治療のため入院となるなどの理由により、養育する者が不在となった濃厚接触者である児童を児童相談所で一時保護する体制が構築できた。
55	コロナ対応管理職 特別勤務手当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたった県職員に対する管理職員特別勤務手当に要する経費	R4.4～R5.3の実績：6,460千円	6,460,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務作業に対応するための執行体制を確保することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
56	出会い・結婚応援 強化事業	(1)「出会い応援団体」に対する出会いイ ベントの開催に必要な感染防止対策 等に係る経費に対する助成 (2)オンラインを活用した出会いイベントの 推進	(1)令和4年5月14日から令和5年3月21日に開催する、福岡県が別に定める「福岡県出会い・結婚応援事業実施要 綱」及び「出会いイベントの開催における感染防止対策の基準」を遵守した、出会いイベントへの助成 助成団体数：14団体 助成金実績額：1,690千円 (2)オンラインイベントの普及開発を行うとともに、イベント補助アドバイザーを配置し、「出会い応援団体」主催のオンラインイベントの 開催を支援[3,326千円]	5,016,000	令和2年度に引き続き、本県が緊急事態宣言やまん延 防止等重点措置区域となり、出会いイベントの開催が困 難となる中、出会いイベントの開催に必要な感染防止 対策等に係る経費の助成及びオンラインイベントの推進を 行うことで、結婚を希望する独身者に対し、出会いの場を 提供することができた。
57	子ども・子育て支援 交付金	かかり増し経費及びマスク等物品購入費 に対する助成	・地域子ども・子育て支援事業における感染拡大防止対策に対する助成 福岡県地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付要綱に基づき、助成を実 施（市町村を経由し対象施設へ助成） 【補助対象】以下の事業を実施する施設 a. 利用者支援事業、b.子育て短期支援事業、c. 地域子育て支援拠点事業 d. 一時預かり事業 e. 病児保育事業 f. 延長保育事業 g. ファミリー・サポート・センター事業 【補助市町村数】32市町 【補助実績額】37,262千円 ・利用者支援事業等におけるICT化の推進に対する助成 【補助対象】利用者支援事業及び地域子育て支援拠点事業を実施する施設 ・利用者支援事業 【補助市町村数】2市町 【補助実績額】285千円 ・地域子育て支援拠点事業 【補助市町村数】1市 【補助実績額】890千円	38,437,000	地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する 強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続 的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図り ながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほ か、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・ 販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要なとなる 経費等について助成することで、施設の感染症対策を支 援することができた。
58	保育対策総合支援 事業費補助金	届出保育施設におけるマスク購入等の感 染拡大防止対策を支援	届出保育施設におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を支援 ・福岡県届出保育施設新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱に基づき、県所管の届出保育施設に対する支 援を実施。 【補助対象施設】 令和4年4月1日時点で、県に届出を行っている届出保育施設 【補助対象】 マスク、消毒液、研修受講料、人件費等 【補助施設実績数】 219施設 【補助実績額】 72,589,000円	36,294,000	県内の219か所の届出保育施設に対し、各施設に必 要な感染拡大防止対策に関する備品等の購入や研修 受講、施設の消毒等に必要な経費を補助を行ったこと で、感染症に強い体制を整備し、保育を継続的に実施す ることができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
59	診療・検査医療機 関受付状況確認シ ステム構築費	新型コロナ感染症の急激な感染拡大に伴い増加する問い合わせ対応等による医療機関の負担を軽減するとともに、患者の円滑な受診に繋げるため、診療・検査医療機関の混雑状況等を患者が確認できるシステムを構築するもの。	（ページビュー数） 令和4年12月21日～31日 411,632 令和5年1月1日～31日 813,690 令和5年2月1日～28日 145,813 令和5年3月1日～31日 87,793 合計 1,458,928 委託契約額：4,287,800円	4,287,000	当該システムによりひっ迫状況に応じた受付状況等の情報発信をリアルタイムに発信することで、患者からの問い合わせ対応に係る医療機関の負担軽減や県民サービスの向上につながった。
60	障害者総合支援事 業費補助金	障がい福祉サービス事業者等において新型コロナウイルス陽性者等が発生した場合におけるⅠ施設内の消毒、清掃、人員の各話などサービスを継続して提供するための経費の助成により新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対し、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を助成 ・補助実績額 76,966千円	25,656,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対し、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を補助することにより、障がい福祉サービス等の円滑な運営を図ることができた。
61	県立学校施設整備 費	県立学校での感染症対策のため、トイレの洋式化、床の乾式化等の改修を実施し、衛生環境の改善を図ることで感染リスクの低減を図る。	県立学校での感染拡大防止のため、施設改修（トイレ改修（洋式化、床の乾式化））を実施 ・香椎工業高校 ・博多青松高校 ・八女高校 ・東鷹高校 ・水産高校 ・須恵高校 ・柏陵高校 ・糸島農業高校	419,162,000	施設改修（トイレ改修（洋式化、床の乾式化））により、飛沫拡散防止効果を高めるとともに、雑菌が繁殖しにくい環境を整えることで感染リスクの低減に寄与した。
62	文化芸術振興費補 助金	社会教育施設等における感染防止対策の実施	社会教育施設等における感染防止対策の実施 ○九州歴史資料館 ○求菩提資料館 ○甘木歴史資料館 ○柳川古文書館 ○福岡県立美術館 ○福岡県青少年科学館	1,411,000	感染防止策を講じることで、コロナ禍においても、来館者の安心、安全を確保しながら、施設を運営することができた。
63	社会教育施設等感 染症防止対策費	社会教育施設等における感染防止対策の実施	社会教育施設等における感染防止対策の実施 ○旧福岡県公会堂貴賓館 ○福岡県立図書館 ○福岡県立社会教育総合センター ○福岡県立英彦山青年の家 ○福岡県立少年自然の家「玄海の家」	2,553,000	・食堂利用において、座席にアクリルパーテーションを設置することで、感染症対策と収容人数の増加を両立させることができた。 ・アルコール噴霧器を活用することで、大規模な主催事業においても、衛生的な状態を保つことができた。 ・手指消毒等の感染防止対策を行うことで、来館者及び施設職員の安心・安全を確保し、施設の運営を実施することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
64	学校保健特別対策 事業費補助金	県立学校における消毒液等の保健衛生 用品の購入など感染症対策経費	【補助対象額】1校あたり（学校規模に応じて）140千円～540千円 県立学校（中学校5校、高等学校95校、特別支援学校20校） 【購入品目例】 消毒薬、石けん等、PCR検査料、空気清浄機、タブレット等オンライン授業用品	169,620,000	感染が拡大し、対面による授業が困難な時にオンライン での授業を行うことで教育活動を継続することができた。 また、校内においても感染対策を行うことができ、安心し て学校生活を行うための支援ができた。
65	学校保健特別対策 事業費補助金	消毒液等の保健衛生用品の購入やサー キュレーター等の換気用品等の整備	【補助対象額】1校あたり（学校規模に応じて）140千円～540千円 ・中学校 840千円 ・高等学校 34,560千円 ・特別支援学校 8,640千円 ④県立学校（中学校5校、高等学校95校、特別支援学校20校） 【購入品目例】 消毒薬、石けん等、PCR検査料、空気清浄機、タブレット等オンライン授業用品	22,020,000	感染が拡大し、対面による授業が困難な時にオンライン での授業を行うことで教育活動を継続することができた。 また、校内においても感染対策を行うことができ、安心し て学校生活を行うための支援ができた。
66	県警察感染防止対 策費	警察職員等における感染拡大防止のた め、消毒液等を購入	(1)(2)(3) 警察署、本部、交番、運転免許試験場、留置場等における感染症対策に要する資機材等の購入経費 ・ゴム手袋、消毒液、マスク等の購入 24,150千円 (4) 検視活動における感染症対策に要する経費 ・ 消毒液、タイベックスーツ等 7,084千円 ・ 検視支援システム導入経費 8,151千円	39,385,000	(1)(2)(3) 感染が拡大していく中で、ゴム手袋、消毒液等 感染防止対策資機材の配備ができ、感染症防止対策を 講じることができた。 (4) 検視活動において感染拡大を防止するための措置を 講じることができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
67	国民体育大会費	国民体育大会派遣選手団に係るPCR 検査費用を支援することにより、出場する 監督・選手の負担を軽減	国民体育大会派遣選手団PCR検査業務委託 委託料（一式） 5,308,000円	5,308,000	国民体育大会に派遣する選手団に対しPCR検査費用 を支援することで、監督・選手が万全な状態で国民体育 大会に臨むことができた。
68	福岡県感染拡大防 止協力金（第 1 4 期 独自給付）	営業時間短縮の要請に応じた国庫対象 外の飲食店等（認証店・非認証店）に 対して協力金を上乗せ・横出し給付	【給付実績】 第14期： 通常分：1,197,842,919円 事業者支援分： 962,547,681円 【合計】2,160,390,600円	2,160,389,000	第14期：36,043店舗に給付 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時 間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与し た。
69	コロナ対応時間外 勤務手当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたっ た県職員に対する時間外勤務手当に要 する経費	R4.4～R5.3実績合計額： 462,610千円	213,282,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務 作業に対応するための執行体制を確保することができた。
70	コロナ特殊勤務手 当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたっ た県職員に対する特殊勤務手当に要す る経費	R4.4～R5.3実績合計額： 10,677千円	10,677,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務 作業に対応するための執行体制を確保することができた。

◇雇用維持と事業の継続、地域経済の活性化等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援するため、プレミアム付き地域商品券の発行を支援するなど、地域経済の活性化に寄与しました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大期に対応した教育活動を実施するため、県立学校におけるＩＣＴ環境整備など、教育活動の実施に寄与しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症による家畜飼料の輸入停滞の影響を受けた畜産農家に対し、自給飼料増産による飼料の安定確保を図るため、飼料収穫機等の機械導入を支援するなど、事業の継続に寄与しました。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
1	県庁モバイルワーク 推進費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を 防止し、業務執行体制を確保	【導入台数】 1,000台 【経費】 モバイル端末利用料 161,063千円 サーバー代等 14,429千円	175,492,000	モバイル端末を活用することで、在宅勤務等により出勤 者を削減できたほか、出張業務における業務効率化や仕 事と家庭の両立支援など働き方改革の推進に寄与。
2	デジタル田園都市 国家構想推進交付 金	避難所の開設・混雑状況等の防災情報 を分かりやすく発信するツールを開発する ことで、避難所における感染リスクの低減 を図る ・ツールの利用方法等を、地域の指導者 （自主防災組織、消防団等が対象）に 伝達する講座を実施	・避難所における感染リスクの低減を図るため、避難所の開設・混雑状況等の防災情報が現在地の位置情報に応じて、簡単に入 手できる防災アプリを開発。 ・市町村等に対して、アプリの使用方法等の説明会を実施。 ・携帯電話販売店でのチラシ等によるPRやSNS広告、WEB広告等による登録促進キャンペーンを実施。	22,528,000	災害への備えといざという時に適切な行動がとれるよう、 ・現在地の防災情報をプッシュ通知によりお知らせ ・避難所の混雑状況等を地図上で配信 ・災害時に取るべき行動をイラストで表示 等の機能を備え、大きな文字と簡単な操作で誰にでも使 いやすいアプリを開発し、令和４年１２月から配信を開 始した。 ＳＮＳやＷＥＢ広告等を活用した登録促進キャンペ ーンを実施した結果、登録者数は令和５年３月末に約１ ７，５００人に達した。
3	防災情報発信強化 費	避難所の開設・混雑状況等の防災情報 を分かりやすく発信する県HPを運用する ことで、避難所における感染リスクの低減 を図る	・避難所における感染リスクの低減を図るため、避難所の開設・混雑状況等の防災情報を発信する県防災ホームページを運用。	4,700,000	感染が拡大し、収束の目途が立っていない状況におい て、避難所の混雑状況等を地図上で分かりやすく情報発 信した。 これにより、利用者はコロナ感染リスクの回避を考慮した 避難行動を取ることが可能となった。
4	洋上風力発電導 入・産業集積促進 費（洋上風力発電 理解醸成費）	ポストコロナ社会を見据えた成長戦略とし て、地域への経済波及効果の高い洋上 風力発電の案件形成を推進するととも に、再生可能エネルギーの導入・利用拡 大による脱炭素社会の実現を目指す。	洋上風力発電の促進区域の指定に向けて、漁業関係者等による先行地域の視察を実施。[事業費：2,472千円] 【事業費内訳】 旅費：349千円 食糧費（交流会参加費）：29千円 その他役務費（旅行保険）：6千円 委託料：2,065千円 使用料及び賃借料（レンタカー借上料）：23千円	2,472,000	風車の実機見学や現地関係者との意見交換を行うこと で、関係者の理解醸成につながった。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
5	洋上風力発電導 入・産業集積促進 費（洋上風力発電 理解醸成費）	ポストコロナ社会を見据えた成長戦略として、地域への経済波及効果の高い洋上風力発電の案件形成を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入・利用拡大による脱炭素社会の実現を目指す。	洋上風力発電の促進区域の指定に向けて、関係者の理解醸成および合意形成に向けた個別協議を実施。[事業費：463千円] 【事業費内訳】 旅費：453千円 食糧費（交流会参加費）：10千円	461,000	関係者の理解醸成および合意形成に向けた個別協議を着実に実施できた。
6	洋上風力発電導 入・産業集積促進 費（産業集積促進 費）	ポストコロナ社会を見据えた成長戦略として、地域への経済波及効果の高い風力発電産業の集積及び参入促進を図り、再生可能エネルギーの導入・利用拡大による脱炭素社会の実現に寄与する。	風力発電産業における県内企業の参入促進を図るため、風力発電に関する最新情報の提供や展示会における販路拡大支援を実施。[事業費：3,890千円] 【事業費内訳】 旅費：233千円 負担金：3,657千円	3,889,000	振興会議の会員数を累計155とし、セミナーの開催や展示会の出展等風力発電産業の集積に向けた取組を実施した。
7	東京圏からの移住・ 就業支援事業	国の移住支援金の対象に加えて、県の独自事業として、対象区域を東京23区から3大都市圏に拡大するとともに、人材不足分野への就職も支援対象とし、支援対象の拡充を行うことで、人口密集地からの移住促進を強力に推し進めるとともに、人材確保困難職種に対する支援を実施	・県独自の支給要件により、26世帯（14市町村）に対して支援金を支給	6,000,000	移住支援金事業は、令和3年度の総件数が11件であったのに比べ、令和4年度は56件（県独自要件26件）と大きく増加している。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
8	地域DX推進費	新型コロナウイルス感染拡大を契機に、行政のデジタル化や地域DXの推進が求められているため、県と市町村が外部の専門知識を活用しながら主体的に行政および地域のDXを推進できる支援体制を構築し、ノウハウを蓄積させることで人材を育成し、継続的なDXの推進を図る。	○市町村のDX推進への支援 DXプロデューサー（外部専門人材）の共有体制の構築し、市町村のデジタル化推進のための課題整理や方針検討に係る支援を実施。 【実績】 ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金：9,138,047円（ふく電協事業内容） ①DXプロデューサーを研修講師とした全体支援：6回開催 ②DXプロデューサー派遣による個別支援：14団体（87回派遣） ○ローカスマートシティの推進 デジタル技術の活用により地域課題を解決するパイロットプロジェクトの具現化と地域内市町村への横展開を図るため、県と市町村による構想会議を設置した。 地域内市町村への効果的な横展開の方法を検討した結果、新型コロナウイルス感染拡大の状況も考慮して、オンライン参加も併用した各地域・分野でデジタル化を推進する企業・団体・行政の取組紹介やワークショップを実施する「九州DX推進シンポジウム」を開催した。 【内容】 （1）九州DX推進コンソーシアムの取組紹介 （2）九州の各県・地域DX推進コミュニティの取組紹介 （3）デジタル田園都市国家構想応援団の取組紹介 （4）デジタル田園都市国家構想応援団ワークショップ 【実績】 日時：令和5年2月7日（火） 会場：福岡県中小企業振興センター 2階大ホール 参加者：100名（会場参加）、181名（オンライン参加） 報償費：30,000円（シンポジウムに係る謝金） 役務費：99,000円（シンポジウムのWeb配信に係る手数料） 委託料：110,000円（シンポジウムチラシデザイン業務委託費用） 使用料及び賃借料：450,848円（シンポジウムに係る会場使用料）	9,827,000	○市町村のDX推進への支援 全体支援では幹部職員から現場職員まで、標準化の対応やDXの組織体制について、外部専門家の支援を受けながら考え方を整理し、個別支援ではその実践として、個別の事情に応じて、検討を推進した。 また、県内市町村を対象に成果報告会を実施することで個々の実践結果の横展開を図った。 ○ローカスマートシティの推進 左記シンポジウムに加え、構想会議での取組により令和4年度は6プロジェクトが立ち上がった。 【プロジェクト名】 （1）公共施設のスマートロック整備・公民館を起点とした行政コミュニティ基盤構築プロジェクト （2）ドローン活用による物流網強靱化プロジェクト （3）MaaS導入プロジェクト （4）シルバーハウジングにおける高齢者の見守りシステム強化プロジェクト （5）校務支援共同化推進プロジェクト （6）オンライン申請システム共同活用プロジェクト
9	ウルトラワイドバンド 実証環境整備費	自律的に稼働するロボットの開発に必要な電波実証環境を整備（県内4か所）し、三密回避、非接触に資する、中小企業のロボット開発を支援する。	新型コロナウイルス感染症に伴う急激な人手不足に対応し、県内産業を安定的に維持・発展させていくためには、I C T等の先端技術を活用したスマート化を推進することが必要であることから、ウルトラワイドバンドを使った技術開発促進のための実証環境の整備を行った。 実証環境の整備に係る経費：5,511,990円 【実績】 旅費：0円 需用費：1,274,790円 ・ビニールハウス整備：1,188,000円 ・UWB測位機器周辺機材：86,790円 役務費：0円 工事請負費：1,039,500円 ・防風ネット整備1,039,500円 備品購入費：3,197,700円 ・UWB機器：2,750,000円 ・UWB専用PC：447,700円 GPSを利用しづらいビニールハウスなどの実験場整備やUWB機器の導入が完了した。	5,511,000	UWB機器の指導を担う福岡県工業技術センター機械電子研究所の職員が、機器納入業者から講義を受講し、UWB機器のノウハウを習得した。 先行的に福岡県内の中小企業2社と実証実験を開始しており、UWBの特性など実験データを収集している。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）						
10	地方バス運行確保 対策費（福岡県バ ス運行対策費補助 金）	複数の市町村にまたがり、かつ広域行政 圏の中心市町村へアクセスする路線バス （地域間幹線系統）について、新型コロ ナウイルス感染症の影響により輸送人員 が減少した路線を支援し、維持・確保に 取り組む。	地域の公共交通を確保・維持するため、路線バス（地域間幹線系統）の運行に対する補助金について要件緩和を実施し、補 助金を拡充して支援 ・運行費 昭和自動車(株)、西鉄バス佐賀(株)、西鉄バス久留米(株)、西鉄バス筑豊(株)、西鉄バス大牟田(株)、西鉄バス北九州 (株)、西鉄バス二日市(株)に対し、37,696千円補助 ・車両購入費 西鉄バス北九州(株)に対し、6,000千円補助	43,696,000	利用者数の減少により、厳しい経営状況にある中、要件緩和を実施し、補助金を拡充したことで路線バスの維持が図られた。						
11	地方バス運行確保 対策費（新たなモ ビリティサービス導入 促進費）	新型コロナウイルス感染症の影響によって 路線バスの輸送人員・運賃収入が減少 し、赤字が拡大することでやむを得ず実施 された路線バスの廃止・減便へ対応する ため、市町村においては、代替交通として のコミバス再編などが予定されており、リアル タイムな予約を可能とするAI等を活用 したオンデマンド交通に転換することにより、 利用者の利便性と乗合率の向上を図る。	A I オンデマンドバスの実証運行を実施した自治体に対して、補助を実施した。 （単位：千円） <table><tr><td>市町村</td><td>補助額</td></tr><tr><td>小郡市</td><td>2,222</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,222</td></tr></table>	市町村	補助額	小郡市	2,222	合計	2,222	2,222,000	定時、定路型のコミュニティバスから、より効率的な運行となるA I オンデマンドバスへの転換に対して支援を行うことができた。
市町村	補助額										
小郡市	2,222										
合計	2,222										
12	福岡県移住・定住 促進事業	コロナ禍で都会から地方への新たな人の 流れが生まれていることを踏まえ、本県 への移住・定住を更に促進 県内の移住者の実態を把握するアン ケート調査を実施し、居住希望者のニーズを 反映した移住・定住ポータルサイトを再構築 するとともに、各市町村において移住希望 者の現地案内等を実施する「移住コンシェル ジュ」の活動を助成	(1)移住者へのアンケート調査業務委託 本県に転入されてきた移住者の実態を把握し、分析することで、今後の施策立案につなげることを目的に実施 (2)移住・定住ポータルサイトの再構築業務委託 ・スマートフォンユーザーに対応し、直感的な操作がし易いデザインへと変更したことに加え、リモートワーカーや関係人口の方に向けた新たなコンテンツを追加 (3)市町村に配置する移住コンシェルジュの活動経費に対する助成 ・移住相談会に係る経費等について9市町村に助成	9,935,000	（1）アンケートで判明した課題に対して、民間の不動産会社のサイト等を活用したポータルサイトの周知、交流人口から関係人口への移行策として、交流体験プログラムの実施など、新しい政策立案の一助となっている。 （2）リニューアル後のサイト閲覧件数（PV数）・閲覧者数（ユーザー数）ともに、前年比増となっている。 （3）補助金を活用して首都圏での個別相談会が開催されたほか、移住を促進するパンフレットの作成等が行われ、市町村の取組の助けとなっている。						

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
13	福岡県DX戦略推進費（デジタル拠点運営費）	新型コロナウイルス感染症拡大を契機に高まっているテレワークや地方移住のニーズをとらえるため、県が東峰村に整備したテレワーク施設の運営・PRを実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大を契機に高まっているテレワークや地方移住を促進するため、県が東峰村に整備したテレワーク施設 を利用し、イベントの開催やSNS等を通じて情報発信を実施した。 【内容】 （１）デジタル寺子屋 デジタルに興味がある・自信のない方などを対象にデジタル機器に触れながら学ぶ講座 （２）住民ディレクターサロン 住民ディレクターと参加者で、質問・ディスカッション形式でやり取りを行い、一緒に一つの物語を作り上げていく取組 （３）窯元向け写真講座 施設のカメラ、照明機材を利用して、写真の撮り方を学ぶ講座 【実績】 デジタル寺子屋：22回 住民ディレクターサロン：4回 窯元向け写真講座：6回 運営委託費：13,418,900円 家賃：300,000円 火災共済：1,640円	13,720,000	SNSを活用した情報発信やデジタルに自信のない方へ向けたイベントの実施により、施設利用者や入居企業が増加した。 【実施回数（令和5年3月末時点）】 テレワーク施設利用者（クリエイター、IT企業等） ・利用者数（延べ）：466人（うち県外65人） ・入居企業：2社（うち県外1社）
14	離島航路運航対策費	離島航路は、島民の唯一の公共交通手段であり、島民にとって重要な交通手段である離島航路を維持・確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により減収した運営費を補助し、地域公共交通を維持・確保する。	・離島航路を運営する北九州市、福岡市、糸島市、宗像市、新宮町に対し、新型コロナウイルス感染症による減収補填のため、運営費補助の拡充を実施した。 （R3 136,961千円 → R4 157,631千円）	20,671,000	新型コロナウイルス感染症の影響による減収等で打撃を受けている事業者へ、適切な支援ができた。
15	文化芸術アウトリーチ事業（能楽鑑賞体験事業）	感染拡大により子どもたちをはじめ多くの県民が文化芸術を鑑賞・体験できる機会を失っていることから、小・中学校への能楽師の派遣、県庁ロビー公演を開催し、能楽を鑑賞・体験できる機会を提供する。	（１）小・中学校への能楽師の派遣 派 遣 数：延べ35校（能：12校、狂言：23校） 参加者数：3,152人 （２）県庁ロビー公演 実 施 日：令和4年10月19日（水）12時～12時30分 来場者数：約200人	7,569,000	感染が拡大し、文化芸術を鑑賞・体験できる機会が失われている中で、子どもたちをはじめ県民に鑑賞・体験の機会を提供することができた。
16	文化芸術アウトリーチ事業（音楽鑑賞体験事業）	オーケストラは、都市圏の会場で行われることが多く、感染症拡大の影響によって、その他の地域の県民が文化芸術に触れる機会が失われている。そこで、九州交響楽団のメンバー等を派遣し、各地域の公共施設等でクラシックコンサート等を鑑賞する機会を県民に提供する。	派遣回数：8回 参加者数：1,687人	2,000,000	感染が拡大し、文化芸術を鑑賞・体験できる機会が失われている中で、各地域の公共施設等でクラシックコンサート等を鑑賞する機会を提供することができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
17	福岡県スポーツコミ ッション事業	大会の気運醸成イベントの開催や本県プ ロモーションによる新型コロナウイルスで落 ち込んだ地域経済の活性化	■ツール・ド・九州2023開催に伴うバーチャル大会等運営業務委託 【9,500千円】 ⇒「ツール・ド・九州2023」の認知度向上及び機運醸成のため、福岡ステージのコースをバーチャルで体感できる（バーチャルスポー ツアプリ「R O U V Y（ルービー）」を使用）機材を用いてオンライン大会やオンライン参加型イベント、県内商業施設での体験イ ベント等を開催。 【実績】 ①バーチャル ツール・ド・九州 チャンピオンシップ（世界各国から参加する選手が、世界同時スタートでオンラインレースを実施するも の）⇒参加者：157名 ※福岡県スポーツ推進基金が運営する登録者約1.4万人のYouTubeチャンネル「Fukuoka Sports」 にて映像配信 ②バーチャル ツール・ド・九州 チャレンジ（福岡ステージに準じた3つのコースを使用して、オンライン上で一般の方がタイムを競いあ うもの） ⇒参加者数：11,963名（完走者延べ人数） ③バーチャル ツール・ド・九州 体験イベント 会場に設置した体験用機材で、福岡ステージルートを体感できるイベントを開催するもの。 ⇒体験者数：1,124名、来場者数：4,360名 ■ツール・ド・九州2023を契機としたプロモーション映像制作業務委託 【4,000千円】 ⇒ツール・ド・九州2023通過市町村の魅力を発信するプロモーション動画を制作。「バーチャル ツール・ド・九州 チャンピオンシップ」 の配信時及びツール・ド・九州大会公式ホームページにて放映。	13,500,000	新型コロナウイルスの感染拡大により、スポーツを取り巻く 環境が大きく変化する中、オンライン上で仲間とサイクリン グやレースを楽しむことができるバーチャルサイクリングアプリ を活用するイベントを実施することにより、多くの方にオンラ インレースやイベントに参加いただくことができた。
18	福岡県スポーツコミ ッション事業	アフターコロナにおいて、観客が安心してス ポーツを楽しめる環境づくり	スポーツビジネス研究会（仮称）のホームページを制作・開設	1,199,000	アフターコロナにおいて、観客が安心してスポーツを楽しめ る環境づくりを行っていくため、県内のトップスポーツチームが 県民・関係団体と繋がる場をホームページ開設により整え ることができた。
19	ラグビー交流推進事 業	合宿拠点に県産材を使用した寝具・家 具等を設置することにより、福岡県の魅 力を発信するとともに、新型コロナウイルス で落ち込んだ地域経済の活性化	合宿地へ県産材を活用した家具等を整備	19,998,000	ラグビー日本代表の合宿拠点に県産材を使用した家具 等を設置し、県産材の魅力を広めることで、新型コロナウ イルスの感染拡大で落ち込んでいた交流人口の拡大を図 り、地域経済を活性化に寄与した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
20	スポーツ推進調査 研究事業	新型コロナウイルスの感染拡大、それに伴う経済の悪化等、スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、現状を的確に把握し、今後のスポーツ推進の方向性を検討する。	次期福岡県スポーツ推進計画策定に係る「県民の運動・スポーツに関する調査」を実施	3,744,000	新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済の悪化等、スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、県民の意識を的確に把握することができた。
21	地域女性活躍推進 交付金	コロナ禍において不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用し、アウトリーチ型支援や居場所の提供等、きめ細かい支援を実施	街頭や子ども食堂等において、女性に対して声掛けをするなど積極的にアウトリーチを実施。自立援助ホームや医療機関など、専門機関への同行支援を実施。 街頭での声掛け 66回、対象者数 2,125人	4,598,000	声掛け等のアウトリーチにより、DV被害者など保護が必要な女性の支援につながったほか、不安を抱える女性への支援につながった。
22	Stanford e- Fukuoka プログラム事業費	コロナ禍で、海外への渡航や留学が困難な状況にあることから、米国スタンフォード大学が運営する、英語によるオンライン教育プログラムを県内の高校生を対象に実施する。	第1期プログラム（令和4年） 令和4年7月：全課程修了 第2期プログラム（令和4年-5年） 令和4年11月：募集開始 令和5年1月：参加者選考及び決定 令和5年3月：開講式実施	9,680,000	コロナ禍の影響で、短期留学やホームステイなど自由な渡航が制限された中、自宅からハイレベルな講義を受講し、普段の仲間に加え、同世代の仲間と一緒に、切磋琢磨でき、受講生にとってかけがえのない財産になった。事業目的である「国際金融機能を人材面で支える高い英語力を有し、多様な価値観を理解できる地元の高度人材の育成」を達成することができた。
23	青少年ネットトラブル 対策費	新型コロナウイルス感染症が長期化し、自宅外の活動制限で青少年のネット利用が増加し、ネットトラブルに巻き込まれる事例も増加。ネットトラブルに遭っている青少年の支援及びネット依存防止の取組を実施。	○家庭でのネット利用に係るルール作りにつなげる保護者向け研修会を開催 ・開催回数 20回 ・参加人数 258人	1,816,000	・家庭でのネット利用に係るルール作りを推進するため、小中学生の保護者を対象にした研修会をオンラインを中心に開催した。 ・親子でネット利用に係るルール作りをすることの重要性を啓発し、家庭でのルール作りに寄与した。
24	青少年ネットトラブル 対策費	新型コロナウイルス感染症が長期化し、自宅外の活動制限で青少年のネット利用が増加し、ネットトラブルに巻き込まれる事例も増加。ネットトラブルに遭っている青少年の支援及びネット依存防止の取組を実施。	○福岡県児童生徒のためのネットトラブル相談窓口の運営 ・相談件数 223件	6,425,000	ネットトラブルを抱える児童や保護者等が匿名で利用できる窓口を設置することで、トラブルを抱えて悩む児童や保護者等の早期支援を図ることができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
25	私立学校一人一台 端末整備費	児童生徒が個別最適化された学習を行うために用いる一人一台端末の整備費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の発生等の緊急時における児童生徒の学びの保障を図る	県内の私立の小学校、中学校、高等学校に対して、一人一台端末の整備に要する経費を補助した。 【実施校】 小学校 1校 1,623千円 中学校 5校 8,702千円 高等学校 9校 54,841千円	65,166,000	コロナ禍での児童生徒の学びの保障が危惧される中、各私立学校において、一人一台端末の整備を行うことにより、感染症対策を図りながら、児童生徒が個別最適化された学習を行うことができた。
26	新型コロナウイルス 感染症セーフティネット強化交付金	自殺が多く発生する深夜、早朝を含む全時間帯における相談体制を確保	電話相談（通常回線、フリーダイヤル）の設置 [32,777千円] ・自殺予防ホットライン（通常回線）相談窓口業務を委託 5,900千円 ・相談件数実績：計2,299件 ・自殺予防ホットライン（フリーダイヤル）相談窓口業務を委託 26,877千円 ・相談件数実績：計5,881件	8,195,000	自殺が多く発生する深夜や早朝を含む全時間帯における相談体制を確保し、新型コロナ感染症の影響等により増加（令和3年度7,172件、令和4年度8,180件）している県民からの相談に対応することができた
27	新型コロナウイルス 感染症セーフティネット強化交付金	自殺者数の増加が目立つ若年層及び女性 性が利用しやすいSNS相談窓口を整備	LINEを利用したSNS相談の開設 [24,390千円] ・自殺予防SNS相談窓口業務を委託 24,390千円 ・相談件数実績：計5,058件	6,098,000	令和4年7月に自殺予防SNS相談を開設し、令和5年3月までの期間に計5,058件の県民からの相談に対応することができ、本県において自殺者数の増加が目立つ若年層向けの相談体制を確保することができた。
28	新型コロナウイルス 感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍により所得が減少した世帯の生活保護申請に対応するための、生活保護決定等の体制強化	①②③ ・コロナ禍により所得が減少した世帯の生活保護申請に対応するための、生活保護決定等の体制強化（国3/4） 会計年度任用職員の任用 [4,448,563円] 【対象施設】県保健福祉事務所 【対象人数】4名（粕屋保健福祉事務所） 任用期間 ①R4.4.1～R5.3.31 ②R4.11.1～R5.3.31 ③R4.6.13～R4.8.31 ④R4.9.12～R4.10.31 報酬 210,112円 給料 2,766,149円 地域手当 149,367円 通勤手当 267,316円 期末手当 388,118円 旅費 11,200円 社会保険料 656,301円 ①共済 567,888円 ②社会保険 88,413円	1,109,000	増加した生活保護申請に対応するため、会計年度任用職員を配置することで、生活保護新規申請に係る調査等の事務補助に加え、新型コロナウイルス感染症対応における継続ケースに係る書類の整理や調査などを補助し、執行体制の確保と速やかな保護決定を行うことができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
29	新型コロナウイルス 感染症セーフティネッ ト強化交付金	コロナ禍で所得が減少した世帯に対応する ための、生活困窮者自立支援事業の 強化	・コロナ禍で所得が減少した世帯に対応するための、生活困窮者自立支援事業の強化（国3/4,県1/4） (1)自立相談支援事業所の体制強化に要する経費　[19,291,000円] 【設置箇所】県内5か所（糟屋・遠賀・京築・筑後・田川） 【相談員数】自立支援相談員　5名増（14名→19名） 【期間】R4.4.1～R5.3.31 (2)住居確保給付金申請処理にかかる会計年度任用職員の任用（2名） [6,228,052円] 【任用場所】福岡県保護・援護課 【任用期間】R4.4.1～R5.3.31(2名) 【費用】給料　3,594,000円 地域手当　194,064円 通勤手当　541,200円 期末手当　773,394円 児童及び子ども手当　110,000円 社会保険料　117,617円 共済組合負担金　897,777円 (3)家計改善支援員の増（6名→12名）　[21,931,000円]	11,863,000	自立相談支援機関の体制を強化したことで、コロナ禍で 生活が困窮した世帯に対して、きめ細かな相談支援がで きた。 会計年度職員を配置することで、増加した住居確保給 付金の申請に対して、迅速な給付を行うことができた。
30	新型コロナウイルス 感染症に関する啓 発費	新型コロナウイルス感染症に関しての差 別や偏見をなくし、県民の人権を守り、 誤った情報に惑わされず職場や地域社 会などで安心して暮らしていける環境をつ くる	新型コロナウイルス感染症に関しての差別や偏見をなくし、県民の人権を守り、誤った情報に惑わされず職場や地域社会などで安 心して暮らしていける環境をつくる 広告作成にかかる委託費用　11,642,290円 ・公共交通機関での交通広告　2,140,600円 ・啓発ＣＭ（映画館・YouTube・テレビ）　9,501,690円	11,642,000	新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見につい て、公共機関並びに公共交通機関でのポスターの掲示等 を行い、県民へ広く啓発を行うことができた。
31	若者県内就職促進 事業	コロナ禍の中で、企業の採用活動、学生 の就職活動、各種就職支援のいずれに おいても、ウェブの活用が急激に増えてい る。こうしたことを踏まえ、企業等と求職者 の出会いの場を提供し、効率的にマッチン グ支援を行うことができるよう、ウェブ合同 会社説明会を実施し、新型コロナウイル ス感染症の影響による離職者等の早期 就職、２０２２年度卒業予定者の円 滑な就職活動、県外からのＵＩＪターン 就職の促進、県内中小企業の人材確 保等、県内の雇用の安定に寄与するこ とを目的とする。	企業等と求職者の出会いの場を提供し、効率的にマッチング支援を行うためにウェブ合同会社説明会を実施（全９回） ・参加企業360社、参加求職者数（延べ）881人	22,369,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、求職者 の早期就職、２０２２年度卒業予定者の円滑な就職 活動、県外からのＵＩＪターン就職の促進、県内中小 企業の人材確保等、県内の雇用の安定に寄与するた めに、ウェブを活用した合同会社説明会を実施し、県内企 業と求職者の出会いの場を提供することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
32	労使関係安定促進費	コロナ禍における産業医活動を充実させ、県内事業所における労働者の健康管理を充実・発展・推進	コロナ禍における産業医研修を各地区の医師会等で分散して開催し、感染を予防しながら、産業医の資質の維持・向上を図ることができた（ブロック別研修会：計22回）。	5,570,000	コロナ禍においても、分散開催等で研修を継続できたことにより、産業医の資質の維持・向上を図ることができ、ひいては、労働者の健康の保持増進に寄与することができた。
33	中小企業障がい者雇用拡大事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した障がい者の求人開拓の強化、感染拡大防止対策を実施した合同会社説明会、企業向けセミナー等のオンライン開催を支援	令和4年4月1日契約 ・コーディネーターの増員 4名 ・合同会社説明会の分散開催（計7回） 延べ参加者数：求職者885名、企業183社 ・セミナーのオンライン化 2回実施（企業向けセミナー1回、求職者向けセミナー1回） うちオンライン参加者総数 174名	29,170,000	コーディネーターの増員により、企業及び求職者に対してより丁寧な支援が可能となった。 また、就職相談会の分割開催やセミナーのオンライン化等の工夫により、安全を確保しつつ、参加機会を確保することができた。
34	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対し、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を助成	25,588,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対し、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を補助することにより、障がい福祉サービス等の円滑な運営を図ることができた。
35	脱炭素社会推進費	企業の低炭素化を支援するため、中小企業等の省エネ設備等の導入資金を補助するとともに、コロナ禍による景気後退で、設備投資が困難な状況にある中小企業等の経営基盤の確保を支援する。	公募期間：令和4年7月27日～10月25日 補助実績：37事業者へ補助金を交付	35,720,000	新型コロナウイルス感染症により設備投資が困難な状況にある中小企業等に対し、省エネ設備等の導入を支援することで、中小企業等の経営基盤の確保を支援するとともに、中小企業等の脱炭素化を促進することができた。
36	デジタル田園都市国家構想推進交付金	有害物質等の情報をリアルタイムで関係者と共有し、地図情報システム（GIS）により可視化することにより、災害や事故による公共用水域の汚染及び健康被害の防止。また、関係機関と共同で行っていた現地確認作業を減らすことにより、ウィズコロナ渦での地方のデジタル化を推進する。	令和4年8月5日 システム開発委託契約締結 令和4年9月20日 情報集約業務委託契約締結 令和4年10月13日 データ抽出業務委託契約締結 令和5年2月8日 タブレット購入（11台） うち9台を保健所等に管理換え 1台を大牟田市に貸付 令和5年2・3月 タブレット通信料支払 システム開発費 8,362 千円 情報集約委託費 960 千円 データ抽出委託費 495 千円 タブレット購入費 1,262 千円 通信料（2か月） 26 千円	5,552,000	当該システムは構築が完了し、各関係機関での試験的な運用を行っている段階なので、今後利用者に対してアンケート調査を行い、システム導入前と比較して災害や事故時の初動対応について迅速で的確なものであったか、利用満足度として確認し効果検証を行う。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
37	プラスチック代替品 利用促進費	コロナ禍を契機として飲食店でのテイクアウト容器等のワンウェイプラスチックの使用が増加しているため、プラスチック使用量の削減及びコロナ禍で収入が減少している飲食店のプラスチック代替品への切替えに係る負担軽減を目的として、代替品購入費用の一部を助成。	(1)飲食店の代替品切替えに対する助成 ・補助金：3,219千円 ・補助金制度周知経費：196千円 ・履行確認旅費：62千円 ・補助金交付事務補助人件費：2,597千円 (2)SNS等を活用した消費者への啓発、代替品使用店舗の利用促進 ・啓発資材作成等：2,512千円	8,586,000	飲食店が使用するテイクアウト用容器等のプラスチック代替品への切替支援や、消費者啓発を行うことにより、飲食店や消費者の安心・安全を確保しつつ、環境に配慮した社会経済活動の促進を図ることができた。
38	福岡県・九州大学 イノベーション創出費	アフターコロナの地域経済を立て直しに向け、九州大学の高度な技術シーズや幅広い知見をこれまで活用したイノベーション創出を狙い、資金と人材が集中する東京において、知事による県と九大の連携プロジェクトに関するプレゼンや、九大発ベンチャー企業の社長によるプレゼンを行い、新たな提携や投資等につなげるとともに、本県のプレゼンス向上を図る。	日 時 令和4年11月29日（火）10：20～12：20 場 所： J Pタワーホール&カンファレンス 内 容： オープニングプレゼンテーション① 「世界から選ばれる福岡県への挑戦」 福岡県 服部知事 オープニングプレゼンテーション② 「総合知で社会変革を牽引する大学へ」 九州大学 石橋総長 基調講演 「新しい資本主義とスタートアップ」 衆議院議員 山際大志郎氏 特別講演 「ディープテック：再生医療からの社会課題の解決に向けて」 (株)ヘリオス 鍵本忠尚氏 上記イベントの開催に係る委託料等で合計6,945,076円支出	6,945,000	首都圏所在のメーカー、VC、銀行、商社、キャピタル、官公庁、大学関係者等、会場112人、オンライン270人が参加。本カンファレンスの開催を通じ、アフターコロナの地域経済立て直しに向けた本県のプレゼンス向上を図ることが出来た。
39	小規模指導事業費	コロナ禍で経営状況が悪化した小規模事業者のウィズコロナにおける成長を支援するため、商工会議所などが実施する専門家派遣や窓口相談を支援。 また、ウィズコロナで重要となる小規模事業者のデジタル化を進めるため、商工会議所等が実施するデジタルを活用した地域活性化の取組を支援。	新エキスパートバンク事業 【補助金交付団体数】7団体（5商工会議所、福岡県商工会連合会、（公財）福岡県中小企業振興センター） 【実績額】23,359,333円 【専門家派遣件数】397件 デジタル活用地域活性化事業 【補助団体数】14団体（8商工会議所、5商工会、福岡県商工会連合会） 【実績額】46,028,908円	69,388,000	コロナ禍で経営状況が悪化した小規模事業者に専門家を派遣し、事業計画の策定支援やITを活用した生産性向上のアドバイスなど個々の事業者のニーズに合わせた支援を行うことで、小規模事業者の事業継続を支援することができた。 また、小規模事業者・中小企業を対象としたデジタル化の取組事例やITサービスを紹介するイベントの開催やオンラインによる販路開拓支援など、商工会議所等が実施する、デジタルを活用した地域活性化の取組を支援することで、小規模事業者のデジタル化を支援することができた。
40	中小企業総合支援 費	海外展開のための商品改良等を支援する専門家を派遣し、コロナ禍で困難になった小規模事業者の海外進出を支援する。	トップランナー企業支援事業 【実績額】1,881,768円 【専門家派遣件数】56件	1,881,000	コロナ禍で経営状況が悪化した中でも海外進出を目指す小規模事業者に専門家を派遣し、海外向けの広報戦略・商品改良、現地の法規制、輸出に関する手続きなどの支援を行うことで、小規模事業者の海外進出に向けた支援をすることができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
41	中小企業販路拡大・売上向上支援費	コロナ禍で売上が減少している中小企業・小規模事業者の売り上げ回復を支援するため、商談会等での販路開拓や求評会での商品改良を支援する。	中小企業販路拡大・売上向上支援費 【補助交付団体】1 団体（福岡県商工会連合会） 【実績額】○商談会等の開催及び出展料等費 5,111千円 ○商品求評会の開催費、謝金・旅費 693千円	5,803,000	コロナ禍で売り上げが減少している中小企業・小規模事業者の売り上げ回復を支援するため、商談会での販路開拓や求評会での商品改良を支援することができた。
42	中小企業デザイン活用振興費	福岡デザインアワードについて、コロナ禍における新しい生活様式等に対応したオンライン（非対面型）の応募システムを導入。	・福岡デザインアワードについて、コロナ禍における新しい生活様式等に対応したオンライン（非対面型）の応募システムを導入 名称：福岡デザインアワード新オンライン応募・審査システム 外部業務委託によりシステム構築 システム構築費用一式 6,610千円	6,610,000	オンラインによる応募システムを導入したことで、非対面による応募・審査が効率的に実施できるようになったことから、中小企業の負担軽減に寄与した。
43	ベンチャー成長加速化支援費	コロナ禍による社会の変化をビジネスチャンスと捉え、事業成長のための資金調達を望むベンチャー向けの支援プログラムの実施。	コロナ禍による社会の変化をビジネスチャンスと捉え、事業成長のための資金調達を望むベンチャー向けの支援プログラムの実施 (1)アクセラレーションプログラム「ISSIN」の実施[18,822千円] ・参加企業の選定 1,163千円 ・ビジネスプランブラッシュアップの実施 12,626千円 ・「ISSIN」デモDAY 2,346千円 ・マッチング支援 2,687千円 (2)情報発信[17,667千円] (3)事業実施に係る職員旅費[57千円]	36,546,000	・登壇企業のうち、スタートアップ5社中4社が資金調達に成功。また、アトツギベンチャー8社中6社が新商品開発とクラウドファンディングによる資金調達に成功するなど、高い成果を上げることができた。 ・地元新聞社と連携し、アトツギベンチャーの新商品を紙面で紹介し、電子版ではスタートアップの事業内容について紹介を行った。また、地元テレビ局と連携して番組を制作し、放映するとともに、youtubeなどウェブ配信した。各種情報発信により、登壇企業の資金調達に寄与した。
44	中小企業デジタル化支援費	ものづくり企業に対し、ポストコロナに向けたデジタル化へ対応するための取り組みを支援	(1)物性評価・機能評価・設計力の高度化 12,822,038円 【経費内訳】旅費：118,830円、需用費：2,720,045円、委託費：8,750,500円、使用料：1,232,663円 デジタル設計技術であるC A Eを活用した研究開発を企業等と共同で実施し（17件）、企業の試作・製品化を支援。 (2)試作・製造力の高度化 5,054,296円 【経費内訳】旅費：899,930円、需用費：2,781,016円、委託費：1,373,350円 レーザー技術を活用したデジタルものづくり技術に関して大学や企業等との共同研究を実施（10件）、企業での試作・事業化を支援。 (3)生産管理力の高度化 3,000,477円 【経費内訳】旅費：248,720円、需用費：1,855,857円、使用料：895,900円 I o T・A Iを活用した企業等との共同研究を実施し（4件）、生産現場へのデジタル技術の導入およびデジタル技術を活用した製品開発支援を実施。	20,298,000	R4年度は、134社に対する技術指導、101回・延べ937人に対する人材育成セミナーを実施した。また、県内ものづくり中小企業の新規事業化を10件支援した。 技術的な支援に加えデジタル化に必要な人材育成も実施し、一連のものづくり工程の高度化を支援できた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
45	未来IT人材育成費	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済を立て直すため、県内のものづくり企業やITスタートアップ等の業務効率の向上や、mruby（Ruby）拠点としての本県のポテンシャルを発信し、関連企業の県内への集積を図る。	mruby公開から10周年を迎えるにあたり、本県のポテンシャルを国内外に発信し、更なるRuby/mruby企業の集積を図ることを目的に、国際オンライン会議「福岡mruby会議」を実施。 ・日程：令和4年10月15日（土） ・場所：オンライン ・内容：講演、トークセッション（6トラック、12セッション） ・事業費：1,921千円	1,921,000	・一般公募のトークに関して国内 5 本、海外 1 本と予想を上回る応募があった。 ・参加人数計184名（国内159名、海外25名） 、平均して常時55名前後の同時視聴者があった。 ・Ruby開発者とmrubyエンジニアによるトークセッションが特に盛り上がりを見せた。 ・mrubyおよび本県のポテンシャルの発信に一定の成果が得られた。
46	宇宙ビジネス振興費	落ち込んだ地域経済を立て直すため、ポストコロナにおける成長を牽引する産業分野の一つである宇宙ビジネスの振興及び機運醸成を図ることを目的に、県内企業の衛星打ち上げに係るパブリックビューイングを実施する。	県内宇宙ベンチャーのQPS研究所による人工衛星の打ち上げを広く県民・市民とともに見守り、お祝いするパブリックビューイングを開催。 ・日程：令和4年10月12日(水) ・場所：福岡銀行本店広場 ※現地とオンラインのハイブリッド開催 ・内容：QPSプロジェクト関係者へのインタビュー、クラッカー等によるお祝い ・事業費：10,343千円	10,343,000	・現地には300名前後が来場。オンライン上ではリアルタイムで1,000名前後が視聴。 ・成長分野である宇宙ビジネスの認知度向上、機運醸成に向けて一定の成果が得られた。
47	デジタル化関連ビジネス振興費	新型コロナを契機として、デジタル化の重要性が増し、新たなビジネスチャンスが生まれる中、中小企業においては人的リソースが不足。 現場ニーズの掘り起こしやそのニーズとのマッチング、製品開発支援までを一体的に支援し、システム開発の促進を図るとともに、将来のデジタル化を担うITベンダーの育成を目指す。	(1)現場ニーズの掘り起こし、マッチング [838,881円] ①福岡県デジタルプロジェクト推進会議の設置 ②専門家を交えた課題解決ワークショップの実施 ・専門家等の旅費・報償費（184,560円） ・資料作成費（278,221円） ・役務費(29,600円) ・委員会会場使用料（346,500円） (2)システム開発補助 [28,469,178円] ①R4年度採択実績（採択：6社、合計28,182,255円） ②選定委員会開催費 286,923円	29,308,000	(1)現場ニーズの掘り起こし、マッチング ・副知事をトップとする庁内組織「福岡県デジタルプロジェクト推進会議」の開催等により、各分野における行政課題・ニーズを掘り起こすとともに、デジタル技術を活用した新規プロジェクトの創出を図った。 ・掘り起こした行政課題・ニーズについて、専門家や有識者を交えた議論を行うことにより、プロジェクトを具体化した。 (2)システム開発補助 【開発の内容】 「遠赤外線＋画像処理踏切センサーで、新しい障害物センサーの可能性を確認し、製品化へ繋ぐ」 「あまおうの収穫基準判断と分類収納機能を有する自動収穫ロボットの開発」 「複数メーカーのモバイルロボットを同時制御可能な運行管理システムプラットフォーム開発」 「在宅医療の経営自動分析システムの構築」 「熟練者の技術を学習したAIによる精密研削加工の品質と生産性向上に資する作業判断支援システム開発」 「資源ゴミであるガラス瓶の色別自動分別システムの開発」

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
48	航空機産業振興費	コロナ禍において落ち込んだ地域経済を立て直すため、航空機産業を振興し、県内中小企業の販路を開拓	航空機部品試作プロジェクトの試作品製作に対する助成 【補助件数、補助金額】3件、6,255千円 【事務費】旅費：179千円	6,255,000	航空機部品の試作品製作に対する補助により、県内企業の技術力向上及び新規参入を支援し、販路拡大につなげた。
49	遊休公共不動産活用促進費	ポストコロナに向けて遊休公共不動産を活用した企業誘致を推進	企業誘致の受け皿づくりとして市町村が実施する遊休公共不動産の整備に対する助成 【補助件数】2件 【補助金額】8,827千円	8,827,000	ポストコロナに向けた企業誘致の受け皿づくりとして市町村が実施する遊休公共不動産の整備に対し、2件助成することができた。
50	福岡県ウェブ物産展事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により物産展が多数中止となり、販売機会を失っている県産品の生産・販売事業者を支援するため、オンラインを活用した商取引を促進	通販サイトを活用した県内の物産販売キャンペーンの実施に要する経費に対する助成　[122,418千円] 【主　催】（公社）福岡県物産振興会 【実施方法】特設サイトを構築し、1～2割引で販売 【経費内訳】サイト構築運営費　　20,404千円 PR経費　　22,500千円 割引助成　　72,412千円 EC事業者育成講座　1,133千円 事務費　　280千円 人件費　　5,689千円 対象商品売上　約16億円	122,418,000	約16億円を売り上げ、リアルの物産展の中止や規模縮小により、販路を失った県内事業者の支援に繋がった。
51	伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、生産高が減少している伝統工芸産業の売上拡大を支援	(1)本県における伝統工芸品の体験・交流型情報発信の拠点施設「匠ギャラリー」のリニューアルオープンを契機とした伝統工芸品の展示販売会及び商談会の開催　[11,041千円] 【主　催】展示販売会：福岡県、福岡県伝統的工芸品振興協議会 伝　統　的　工　芸　品　FUKUOKA協　議　会 特別販売会：福岡県伝統的工芸品振興協議会 伝　統　的　工　芸　品　FUKUOKA協　議　会 商談会：伝統的工芸品FUKUOKA協議会 （公財）アクロス福岡 【会　場】展示販売会：西鉄ソリアプラザ 特別販売会：アクロス福岡 商談会：アクロス福岡 【積　算】展示販売会・特別販売会：　5,968千円 商談会：　5,073千円 (2)宿泊施設等における「福岡の伝統工芸品」の購入、設置等に要する経費に対する助成　[9,047千円] 【補助対象者】 県内宿泊施設、オフィスの施主等 【補助率】1/2 【補助額】 ①伝統工芸品の購入、設置（3件）　　2,198千円 ②建物等の内装への導入経費（2件）　6,828千円 事務費等（アドバイザー経費）：21千円	19,796,000	(1)福岡市中心部で開催した展示販売会には7,548人が来場、特別販売会には9事業者が参加し、伝統的工芸品の魅力発信、売上拡大に繋がった。商談会には21事業者が参加し、48のバイヤーが来場した。全国各地からバイヤーを招へいし開催したことで、本県の伝統的工芸品の認知度向上・売上拡大を図った。 (2)福岡の観光客（ビジネス客含む）が訪れる宿泊施設、オフィスのビルエントランス空間等への「福岡の伝統工芸品」の導入や、内装・建築工事における福岡の伝統工芸品を組み込んだ部材等の使用に要する経費を助成することで、福岡の伝統工芸品の魅力発信、認知度向上を図ることができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
52	農業労働力確保緊急対策費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限などにより、不足する農業分野での雇用労働力を補うための、人材確保経費を支援する。	①技能実習生が在留資格を変更する際の手数料（4,000円/回）及びそれに伴う労賃増の掛かり増し経費（１時間あたり上限100円）を助成 ②集出荷場等で新型コロナウイルス感染症に起因して発生する人材不足について、緊急的な人材雇用に係る賃金増加分（１時間あたり上限３５０円）を助成 ③人材募集に要する経費（上限37,000円）を助成 ・事業実施主体　のべ164件	40,137,000	交付額が見込みを下回ったものの、新型コロナウイルス感染症に起因する人材不足に関して、雇用人材の確保を促進することができた。
53	アジア獣医師会連合（FAVA）大会を契機としたワンヘルス推進費	新型コロナウイルスにより人獣共通感染症への関心が高まる中、福岡市で開催されるFAVA大会を通じ、人と動物の健康及び環境の健全性はひとつのものというワンヘルスの理念の県民理解を促進するとともに、本県におけるワンヘルスの先進的な取組を国内外に発信する。また、大会期間中、県産農林水産物等の魅力をPRし、コロナ禍により落ち込んだ需要の喚起と消費の促進を図る。	○ワンヘルスの機運醸成のための広報等〔5,564,235円〕 ・新聞広告への掲載（4紙） ○FAVA大会を通じた県産農林水産物のPR〔14,188,572円〕 ・大会会場の装飾による県産花きのPR ・FAVA大会への関係団体のブースの出展（19団体）	19,752,000	FAVA大会には、19カ国から約2,000人が参加しており、参加者に対して、会場内の装飾や展示・販売ブースを通じて本県のワンヘルスの先進的な取組や県産農林水産物の魅力をPRできた。 また、FAVA大会と同じホテルで行われた「福岡県“One Health”国際フォーラム」の参加者（約800人）や隣接する公園で開催された「福岡県農林水産まつり」の来場者（約8万人）もFAVA大会会場を往来しており、大会関係者のみならず幅広くPRを行うことができた。
54	県産飼料生産機械導入支援費	新型コロナウイルス感染症による輸入停滞の影響を受けた牧草類を生産拡大により安定確保するため、畜産農家の機械導入経費を助成	○畜産農家の機械導入経費の助成 ・耕起・播種機　21台　10,914千円 ・飼料収穫機　46台　53,579千円 ・飼料収穫機（複合）　7台　49,841千円 ・飼料梱包機　13台　17,280千円 ・飼料運搬機　41台　102,298千円 ・飼料細断機　7台　6,991千円 ・堆肥散布機　6台　7,535千円	248,438,000	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸入停滞の影響等を受けた畜産農家に対し、機械導入を助成することで、自給飼料増産による飼料の安定確保を図ることができた。
55	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費	コロナ禍での県産農林水産物の販売促進を強化するため、ポータルサイトを活用した商談成約を後押しするとともに、大規模商談会への出展支援を行う	○サイトコンテンツの充実 ・産地取材記事の掲載（12記事） ○県主催オンライン商談会の開催 ・県主催オンライン商談会の開催（２回） ○大規模商談会への出展支援 ・民間主催大規模商談会「FOOD EXPO JAPAN 2023」出展（12産地） ○コンシェルジュによる新規取引開拓支援 ・FCPシートの添削・記入方法指導・改善アドバイス（延べ42産地）	42,382,000	ポータルサイトを活用し、オンライン商談会を開催したことで、産地とバイヤーのマッチングを支援することができた。 また、民間主催の大規模商談会に出展することで、全国のバイヤーに「福岡の食」の魅力を発信することができた。 さらに、コンシェルジュによるFCPシートの添削を通して商談における産地のスキルアップにつなげることができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
56	「あまおう」魅力発信 強化費	コロナ禍での「あまおう」の消費拡大を図るため、有名パティシエ等を起用したイベント等を開催する	・テレビCMを計112回放映 ・SNSを活用したプレゼントキャンペーンを実施（投稿数：1,582件） ・有名タレントを起用して、東京で開催したイベントにマスコミ34社が参加 ・福岡市内で「あまおう」の関係者約150名が参加して記念式典を開催	52,263,000	令和4年産で販売単価19年連続日本一を達成
57	県産ブランド畜産物 流通拡大費	新型コロナウイルスの感染拡大による食肉の流通形態の変化に対応した販路を開拓し、県産畜産物のブランド力の強化を図る	○販売形態の多様化を図るための冷凍自動販売機の導入に係る経費の助成 ・助成件数 4事業者 ・助成金額 5,419千円 ○ブランド力強化や取引店舗拡大に向けたスポット販売によるP R活動に係る経費の助成 ・助成件数 2団体 ・助成金額 2,333千円	7,752,000	4事業者に対して冷凍自販機の導入を支援することで、新しい生活様式に応じた販路の開拓を行うことができた。 また、2事業者に対してブランド強化や取引店舗拡大に向けたスポット販売によるPR活動に係る経費を支援することで、県産畜産物を広くPRすることができた。
58	デジタル田園都市 国家構想推進交付金	判定支援アプリを活用することで、判定士の参加要請・受諾確認を迅速化、判定業務の効率化・円滑化を図るとともに、対面及び紙ベースで受領していた判定結果等をアプリ内で共有することで、コロナ感染リスクの低減を図る 上記と併せて、応急危険度判定の登録・更新や講習会についてもデジタル化することで、コロナ感染リスクの低減を図る	・判定支援アプリを構築 ・判定用地理情報を作成 ・判定士データベースにメールアドレス等の情報を追加 ・WEB講習会を10回実施	6,339,000	・地震時において実施する応急危険度判定業務の効率化等を図るためのツールとなる判定支援アプリの構築が完了し、密となる機会を減らすための体制整備が進んだ。 ・対面での講習会にあわせて、WEB講習会を10回実施し、参加人数を分散させることで、密となる状況を回避できた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
59	デジタル田園都市 国家構想推進交付 金	（県立学校 I C T 環境整備） 新型コロナウイルスの影響による学校の臨時休業等の期間中も遠隔教育環境の構築により、緊急時における子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境を実現する。 （特別支援学校生徒ICT活用就職支援事業） I C T を効果的に活用し、企業等のニーズに対応した職業教育を実施するとともに、新たな現場実習の方法を開発・実施することで、特別支援学校高等部生徒の就職意欲のより一層の向上を図り、就職率の向上につなげる。	（県立学校 I C T 環境整備） 学校の臨時休業等の期間中も、緊急時における子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境の構築。 （実施内容） 高等学校段階学習者用及び指導者用端末購入 ネットワーク環境機器整備 （対象校） 県立特別支援学校20校 （特別支援学校生徒ICT活用就職支援事業） I C T を効果的に活用し、企業等のニーズに対応した職業教育を実施するとともに、新たな現場実習の方法を開発・実施 （実施内容） ・ICTを活用した就職率（意欲）向上のための取組 ▶ICT活用等のスキル及び資格取得に向けた授業改善 ・高等部の知的障がい教育部門を有する特別支援学校8校に、障がい者を受け入れている企業等から講師の派遣を受け、実際に行われている事務の内容等を踏まえたワードやエクセルの実践的な実技指導を実施するとともに、指導に必要なキーボード等の器具を配備。 ▶ICTを活用したテレワーク実習の実施 ・高等部の肢体不自由教育部門を有する特別支援学校1校に、在宅就労も視野に入れたテレワーク実習を行うため、分身ロボット 1 台を配備。	60,374,000	（県立学校 I C T 環境整備） 新型コロナウイルスの影響による学校の臨時休業等の期間中も遠隔教育環境の構築により、緊急時における子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境を実現した。 （特別支援学校生徒ICT活用就職支援事業） I C T を効果的に活用し、企業等のニーズに対応した職業教育を実施するとともに、新たな現場実習の方法を開発・実施することで、特別支援学校高等部生徒の就職意欲のより一層の向上を図り、就職率の向上につながった。
60	県立学校ICT環境 整備	新型コロナウイルスの影響による学校の臨時休業等の期間中も遠隔教育環境の構築により、緊急時における子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境を実現する。	学校の臨時休業等の期間中も、緊急時における子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境の構築。 （実施内容） 大型提示装置整備 ネットワーク環境機器整備 高等学校学習者用端末購入 タブレット端末整備 遠隔通信ソフトウェア整備 モバイルデータ通信環境整備 情報通信技術支援員委託 （対象校） 県立学校119校	9,747,000	新型コロナウイルスの影響による学校の臨時休業等の期間中も遠隔教育環境の構築により、緊急時における子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境を実現できた。
61	デジタル田園都市 国家構想推進交付 金	新型コロナを契機として、デジタル化の重要性が増し、世界的に半導体の供給が不足。県内には約400社の半導体関連企業が集積し、半導体生産の基盤強化が進められている。県内の半導体関連産業の活発化に対応するため、高校卒業後に半導体関連企業でオペレーターだけでなく保守業務まで対応できる人材を育成	(1)半導体製造技術に関する実習機器の整備 【執行額】60,473千円 【補助金額】30,236千円 (2)半導体関連企業への訪問に係るバス借上料 【執行額】1,183千円 【補助金額】592千円	30,828,000	（１）機器を導入したことにより、半導体関連企業で必要な基礎的・基本的な制御技術を身に付ける実習ができるようになった。 （２）企業訪問することにより、最新技術や業務内容に触れる機会ができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
62	原油価格・物価高騰対策地域商品券発行支援費（重点交付金分）	コロナ禍における物価高騰の中、消費意欲の減退が心配される地域経済を新たな消費を喚起することで下支えし、事業者の売上の回復を図り、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得るため、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援	コロナ禍における物価高騰の中、消費意欲の減退が心配される地域経済を新たな消費を喚起することで下支えし、事業者の売上の回復を図り、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得るため、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援した。 発行団体：3団体 発行総額：62億円	3,320,000	プレミアム付き地域商品券の追加発行支援は、コロナ禍における物価高騰の中、消費意欲の減退が心配された地域経済の新たな消費の喚起・拡大に効果を上げ、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援し、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得ることができた。
63	ブレیکنワールドシリーズ北九州大会開催費	世界や国内のトップアスリートを直接「観る」機会を提供することにより、県民のスポーツの関心を高め、スポーツの振興を図るとともに、国内外からの観戦客等の受入により、新型コロナウイルスで落ち込んだ地域経済の活性化を図る。	○大会実行委員会への負担金【25,000,000円】 大会名：WDSF Breaking for Gold Series in 北九州 日程　：令和5年2月24日（金）、25日（土） 実績　：51か国・地域から180名の選手等が参加、入場者数5,091人 ○各種打ち合わせに要する経費【48,110円】	25,048,000	新型コロナウイルスの影響でスポーツ観戦への関心が落ち込んでいた中、スポーツ大会の開催により地域に賑わいを取り戻すことができた。
64	子育て支援対策臨時特例交付金	ポストコロナの未来を切り拓く「人」への投資として、少子化の克服、産み育てやすい社会の実現のため以下の事業を実施 ・特定不妊治療に係る治療費の保険適用化に当たり、移行期間の経過措置として保険適用の対象外となる年度をまたいで終了した不妊治療等に係る費用の一部を助成するもの	特定不妊治療に係る治療費の助成 ・特定不妊治療助成件数：531件 ・特定不妊治療助成額：120,918,642円	57,577,000	不妊治療等を希望しているにもかかわらず、経済的負担を感じている夫婦に対し、不妊治療等にかかる費用の一部を助成した。
65	半導体産業振興のための人材育成・確保緊急対策費（プロモーションツアー）	新型コロナを契機として、デジタル化の重要性が増し、世界的に半導体の供給が不足。県内には約400社の半導体関連企業が集積しており、半導体生産の基盤強化を進めており、半導体人材の育成・確保を支援する。	計3回の県内半導体関連企業訪問ツアーを開催。 ・事業費：2,367,547円 （事務経費12,930円　委託費2,354,617円）	2,367,000	当該事業の実施において、受入企業・ツアー参加者の双方から肯定的な感想が得られており、県内半導体関連企業への興味・関心の向上に大きく寄与した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
66	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉の現場における感染症拡大防止と職員の負担軽減を図るため、ICTや介護ロボットの導入支援	(1)障がい福祉の現場におけるICT等導入支援に対する助成 ・補助事業所数 26事業所 ・補助実績額 23,006,000円（総事業費：76,686,000円） (2)障がい福祉分野のロボット等導入に対する助成 7事業所 ・補助実績額 4,947,000円（総事業費：16,490,000円）	9,318,000	I C Tや介護ロボット等の導入費用を支援することで、障がい福祉サービス事業所等において、在宅利用の際の健康管理及びリモートシステムを活用した面会等が可能となり、介護業務等の負担軽減を図ることができた。
67	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対し、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を助成	8,201,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対し、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の一部を補助することにより、障がい福祉サービス等の円滑な運営を図ることができた。
68	人材不足分野への 転職支援強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職支援、人材不足分野の企業における人材確保支援のため、社会経済活動の再開により人材確保ニーズが高まっている飲食・宿泊・サービスの業種、人材不足分野（介護・建設・運転・保安）、I T 関連職種に重点を置いた就職面接会を実施	人材確保ニーズが高まっている飲食・宿泊・サービスの業種、人材不足分野（介護・建設・運転・保安）、I T 関連職種に重点を置いた 合同就職面接会の実施（全3回） ・参加者数（延べ）156人、参加企業数107社	12,333,000	当事業により、「飲食・宿泊・サービス業」合同就職面接会では、28社、「I T 関連職種」合同就職面接会では、38社、「介護・建設・運輸・警備等」合同就職面接会では、41社の参加につながった。
69	「あまおう」匠の技伝承事業費	コロナ禍において、感染リスクを避けるため生産者が対面式で技術交換を行う機会が減少しており、技術の伝承が行えず品質・収量の低下が懸念されることから、「あまおう」熟練生産者である「匠」の技を新規就農者等にスマート機器を活用したリモート指導を実施。	(1)非対面式のリモートでのリアルタイム指導のためのスマート機器等の購入 133,676千円 ・スマートグラス 197台 ・アイカメラ 27台 ・その他付属品 (2)事業を実施するために必要な事務費 ・スマート機器の通信運搬費 220千円 ・推進会議に係る会場借上代 157千円 ・事業説明等に係る旅費 19千円	134,072,000	(1)スマート機器等の導入が完了し、それらを活用して、リモートでの指導を実施することが出来た。 (2)推進会議の開催や事業説明を通じて円滑な事業運営を図ることが出来た。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
70	外国人技能実習生 等受入企業緊急支 援費	外国人技能実習生等が入国後に要請 される待機等に際して受入企業等が負 担する経費を助成	外国人技能実習生等が入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業等が負担する経費を助成 (1)外国人技能実習生等受入企業補助金 ・交付決定件数 464件 ・対象となった外国人技能実習生等の人数 1,163人 補助実績額：27,181千円 会計年度任用職員人件費：2,107千円	29,288,000	国の水際対策（14日間の待機及び公共交通機関不 使用）に対応するための経費の一部の補助を行うことで、 県内企業等における円滑かつ適正な外国人技能実習生 等の受入れを支援することができた。
71	子育て女性就職支 援センター強化事業	コロナの影響により離職したひとり親家庭 等の子育て中の女性に対する早期の再 就職支援を強化するため有給インターン シップ及び合同会社説明会を実施。有 給インターンシップの実施により、人手不 足分野（介護・福祉等）等への就職に 対する求職者の心理的障壁を低くし、早 期再就職を図る。また、合同会社説明 会の実施により、就職者に企業との対話 の場を提供し、短期間での就業につなげ る。	令和4年1月4日契約 ・WEB合同会社説明会の実施 2/21 北九州・筑豊地区 参加者39名・参加企業15社 2/28 福岡・筑後地区 参加者34名・参加企業15社 （見逃し配信視聴回数155回） ・有給インターンシップ事業 求人開拓件数 13件 事前研修参加者 24人（3回実施） 委託料計【7,150千円】 令和4年4月1日契約 ・有給インターンシップ事業 求人開拓件数 66件 事前研修参加者 136人（17回実施） インターンシップ参加者 37人 就職者 105人（事前研修のみ参加者含む） 委託料計【20,710千円】	27,860,000	有給インターンシップにおいて、求職者は、企業から賃金 を得ながら、仕事や企業についての理解を深めることがで き、その後の就職につながった。 また、WEB合同会社説明会開催により、企業等と求職 者の出会いの場を提供し、効率的なマッチングを図ること ができた。
72	70歳現役応援セ ンター強化事業	県内の既存施設である70歳現役応援セ ンターが運用するシステムの改修を行い、 オンライン上での求職活動を可能とする。 これにより、感染症を懸念し、求職活動 を控えていた方が場所にとらわれず活動で きるよう支援する。	生涯現役チャレンジセンター（R4.4.1「70歳現役応援センター」から改称）が運用するシステムを改修し、新たに以下の機能を備 えた。 ①新規利用登録機能 ・求職者がオンライン上で、センターの利用登録申請を行うことができる機能。 ②求人情報登録及び閲覧機能 ・事業者が、センターへ求人情報の掲載申請を行うことができる機能。 ・登録者が希望に応じて求人条件（業種や就業場所など）を指定して検索・閲覧することができる機能。 【委託料計 8,884千円】	8,884,000	システム改修により、利用者の利便性の向上及びセン ターの利用促進のための環境整備を行うことができた。
73	障害者就業・生活 支援事業	ポストコロナを見据えて活動する障がい のある求職者を支援するため、障害者就 業・生活支援センターの生活支援体制を 強化（常勤の生活支援員を増員）す る。	令和4年1月1日契約 ・常勤の生活支援員の増員 2名(2センター×各1名) 委託料計 【2,574千円】 令和4年4月1日契約 ・常勤の生活支援員の増員 2名(2センター×各1名) 委託料計 【10,320千円】	12,894,000	生活支援員の増員により、より多くの障がいのある求職 者に対し、就業に伴う生活支援が可能となった。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
74	新型コロナ対策地域商品券発行支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域内消費を喚起し、年度末の消費需要を下支えするため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域内消費を喚起し、年度末の消費需要を下支えするため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。 発行団体：延べ66団体 発行総額：104億円	964,842,000	プレミアム付き地域商品券の発行支援は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大に効果を上げ、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援することができた。
75	新型コロナ対策地域商品券発行支援事業費	地域における個人消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援	地域における個人消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。 発行団体：延べ179団体 発行総額：300億円 新聞広告：令和4年7月12日掲載 【内訳】 補助金 2,921,687,280円 委託料 999,900円	2,922,687,000	プレミアム付き地域商品券の発行支援は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大に効果を上げ、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援することができた。 また、新しい生活様式を踏まえたキャッシュレス決裁による地域商品券についても周知を図ることができた。
76	経営革新推進支援費	コロナ禍による社会・生活様式の変化に対応し、本来の自律的な成長軌道に向けて取り組む県内中小企業の経営革新計画の実施に必要な経費に対する助成	コロナ禍による社会・生活様式の変化に対応し、本来の自律的な成長軌道に向けて取り組む県内中小企業の経営革新計画の実施に必要な経費に対する助成 (1)経営革新推進補助金 [61,224千円] ・経営革新推進補助金 [40,033千円] 【補 助 率】1/2 【上 限】500千円 【助成件数】66件 ・策定指導員による計画策定指導業務委託等 [6,265千円] ・事務執行団体経費等 [14,926千円]	61,224,000	コロナ禍からの脱却に向けた、県内中小企業の新事業展開や事業転換の実施にかかる負担軽減に寄与した。
77	福岡半導体拠点構築費	県内半導体企業の企業活動を支える高度技術者を育成するため、半導体実装技術や製造プロセス等に係る専門的な技術講座を開発・実施する。また、ウイズコロナ時代における「新しい生活様式」に沿ったe-ラーニング形式の研修体制を構築する。	・半導体に関する高度人材育成講座の開発 25,278,000円 講座企画、講師との調整、講座実施準備等 482,500円 講座開発に係る技術者人件費（3名） 16,726,607円 講師報償費 7,131,300円 講師旅費、需用費 937,593千円 ・e-ラーニング形式の研修体制の構築 26,751,000円 専門技術員委託費 598,400円 e-ラーニングシステムの構築・保守委託料 11,079,580円 コンテンツ制作に係る講師報償費、旅費及び技術者人件費 13,802,084千円 シラバスチラシの作成、発送に係る費用 1,270,936円	52,029,000	半導体関連を中心とした県内の高度技術人材の育成を加速化させることにより、県下全域の技術水準の向上及び本県の産業競争力の強化が図られた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
78	中小企業DX推進費	新型コロナウイルスの影響により全ての業種でデジタル化ニーズが高まっていることから、福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受け、生産性向上に取り組む事業者が行う、デジタル技術による生産性向上の取り組みや設備投資に要する経費を助成	補助金交付実績 ・交付件数：21件（うち大規模支援：10件、小規模支援11件） ・交付額：44,700,000円 補助金審査会に要した経費 ・報償費：33,900円	44,733,000	新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷する中、設備導入に係る補助金を21件交付することができた。 補助金の交付によって、地域の雇用を支える中小企業が持続的に発展していくためのデジタル技術による生産性向上支援を実施することができた
79	中小企業新製品開発支援費	コロナ禍で新たに生じた需要や国等が掲げる新たな成長分野に対応した新技術・新製品開発に取り組む県内中小企業等への資金的支援により、ダメージを受けた地域経済の活性化を図る。	補助金交付実績 ・交付件数：6件 ・交付額：19,086,000円 補助金審査会、現地確認に要した経費 ・報償費45,200円 ・旅費45,350円 ・食糧費1,290円 ・その他需用費10,318円	19,188,000	新型コロナウイルス感染症拡大により、急速なデジタル化など経済社会や人々の生活様式が急激かつ大きく変化する中、新需要獲得のための新技術・新製品開発に係る補助金を6件交付することができた。 補助金の交付によって、コロナ禍で生じた需要に加え、ポストコロナを見据えた新たな成長分野・市場への早期参入を支援できた。
80	中小企業新製品開発支援費	コロナ禍を契機に生じた新たな需要・市場を取り込む新製品開発を促進するため高性能の試作・評価機器を工業技術センターに整備し、コロナ禍の困難な状況でも開発に意欲的な県内ものづくり中小企業等を技術面で支援することで、県内産業の復興を図る。	・食品長期安定加工システム 契約額：2,640,000円 納品日：令和4年8月19日 ・食品粉末加工システム 契約額：5,335,000円 納品日：令和4年8月8日 ・食品成分マルチ分析システム 契約額：26,400,000円 納品日：令和4年9月30日 ・熱分析測定装置 契約額：19,349,000円 納品日：令和4年7月15日 ・射出成形機 契約額：12,100,000円 納品日：令和4年10月24日 ・真空脱脂焼結炉 契約額：21,659,000円 納品日：令和5年2月3日 ・需用費：1,542,673円 ・委託料：406,000円 ・周辺備品（5品）：2,348,940円	91,780,000	導入した機器は試作・評価等で259回利用された。また、導入機器および機器に関連する技術についてのセミナーを28回実施し、延べ246人が受講した。 高度な機器を導入することによって、県内ものづくり中小企業が取り組む、コロナ禍を契機に生じた新たな需要・市場を取り込む新製品開発を支援できた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
81	中小企業DX人材 育成事業	新型コロナを契機として、企業活動におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性が増す中、中小企業におけるDXの遅れが課題となっている。 事業内容や経営に精通した上でシステムを使いこなすことが出来る企業内の「中核人材」と企業外から中小企業のDX導入を助言する「支援人材」を育成することで、大企業に比べて取り組みが遅れている中小企業のDXを推進する。	（１）DX導入に関心がある企業等を対象にして、DX推進の必要性や全国の成功事例を紹介するセミナーを開催 【実績】 開催回数：２回 参加者数：２５３名 （２）事業内容や経営に精通した上でシステムを使いこなすことが出来る企業内の「中核人材」と企業外から中小企業のDX導入を助言する「支援人材」を育成する人材育成プログラムを構築 【実績】 中核人材：４９名 支援人材：１１名 【経費内訳】 旅費：87千円 需用費：38千円 報償費：11千円 使用料：58千円 委託料：89,950千円	90,144,000	セミナーの受講を通じて、自社のDX推進に向けて取るべき行動や、デジタル人材を育成する必要性を企業に伝えることができた。 また、プログラム受講企業等においては、参加した多くの企業が、講座受講を契機に、社内DX施策について実践・着手を始めており、各企業のDX推進、成功事例の横展開による事業効果の増大が期待できる。
82	県産農林水産物輸出 促進費	コロナの影響により、国内外における酒類の需要が落ち込む中、県産酒の輸出を回復させ、新たな収益源とできるよう、輸出有望市場である中国等における認知度向上、新たな商流構築・販路開拓、新たに輸出に取り組む酒蔵の環境整備支援等、総合的に支援する。	・中国における県産酒プロモーション 12,976千円 ・輸出商社とのマッチング商談会 4,877千円 ・海外展示会への出展支援 16,840千円 ・海外展示会前のオンライン酒蔵イベント 5,680千円 ・県海外事務所を活用した高級中華料理店経営者等を対象にした商談会 14,188千円 ・越境ECサイトを活用した販路開拓 5,668千円 ・輸出先国個別相談会 1,621千円 ・輸出規制への対応、海外用営業ツール等の作成支援 877千円	62,727,000	中国等における認知度向上、新たな商流構築・販路開拓、新たに輸出に取り組む酒蔵の環境整備支援等、総合的に支援を行ったことで現地での取扱品目の拡大や輸出額の増加につながった。
83	県産酒消費拡大促進 費	新型コロナウイルス感染症による飲食店での酒類提供制限等の影響を受け、県産酒の出荷量が減少しているため、県産酒の消費拡大・認知度向上を図る。	○「福岡の地酒・焼酎応援の店」を活用した県産酒の魅力発信 ・「福岡の地酒・焼酎応援の店」登録店舗の登録店舗数 281店舗→401店舗 ○「福岡の地酒・焼酎公式アプリ」を通じた県産酒の消費拡大 ・「福岡の地酒・焼酎応援の店」で利用できるクーポンの発行 500円OFF：16700枚、1,000円OFF：4,597枚 ・アプリの広報 雑誌（２誌）、WEB・SNS（Facebook・Instagram・YDA・LINE）、インフルエンサーによるPR（９名）	28,046,000	応援の店や公式アプリを活用して県産酒のPRを行うことで、新型コロナの影響で出荷量が減少していた県産酒の消費拡大につなげることができた。
84	園芸農業DX推進 費	コロナ禍での生産性向上を図るため、園芸農業においてデジタル技術の活用による省力化や、収益向上等に繋がるスマート農業機械の導入を支援。輸送の効率化やコスト削減を図るための機械や施設の導入を支援	○スマート農業機械の導入に対する助成 自動選別機械等の導入 ・事業実施主体 32件 ・事業費 326,517,620円 ・補助金 148,360千円	148,360,000	デジタル技術を活用し、蓄積したデータの共有、解析、予測ができる機械や、生産・販売管理の効率化に繋がる機械の導入を支援し、園芸農家の経営改善を図るとともに、生産から流通・販売までの、園芸産地の成長に係る取り組みを支援することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
85	水田農業 D X 推進費	コロナ禍での生産性向上を図るため、水田農業においてデジタル技術の活用による省力化や、収益向上等に繋がるスマート農業機械の導入を支援	○スマート農業機械の導入に対する助成 ・事業実施主体 17市町村55経営体 ・補助金額 149,488,000円 □ロボットトラクター 16台 □ロボット田植機 12台 □ロボットコンバイン 24台 農業用ドローン 5台 自動操舵システム 5台 ・旅費 56,920円 ・その他需用費 741,525円	150,286,000	水田農家に対し、省力化や収量向上等につながるスマート農業機械導入を支援することで、経営規模拡大や品質向上につながり、生産性向上と所得の確保を図ることができた。
86	畜産 D X 推進費	コロナ禍での生産性向上を図るため、畜産業においてデジタル技術の活用による省力化等に繋がるスマート農業機械の導入及びデジタルデータ活用体制を支援 コロナに対応した流通形態の改善に伴う販路拡大を図るため、食鳥処理施設に対し自動包装設備の導入を支援	○スマート農業機械の導入に対する助成 ・畜舎内環境制御システム 3台 6,271千円 ・自動給餌機 4台 10,897千円 ・個体管理システム 1台 3,000千円 ○デジタルデータ活用体制整備に対する助成 1,089千円 ○自動包装設備の導入に対する助成 13,450千円	34,707,000	感染拡大で収益低迷の影響を受けている畜産農家に対し、スマート農業機械の導入やデジタルデータ活用体制整備、自動包装設備の導入により、技術の質や労働力水準を維持したうえで、生産性向上や生産コストの縮減を図ることができた。
87	コロナ対応型木質リノベーション推進費	ウイズコロナ下での経済活動の再開に伴う、改装による需要が見込まれるため、コロナ感染防止に配慮した木質化を進めることにより、民間非住宅分野における更なる県産木材の利用を促進。	新型コロナウイルス感染防止に資する木質リノベーション経費の助成 事業実施主体 74件	231,745,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により新たに必要となった、業種別ガイドラインに沿った店舗等における感染防止対策を県内74物件において実施。 ウイズコロナ社会に対応したリノベーションが実施されたことにより、安心して施設を利用することが可能となった。
88	「ふくおかの魚」魅力発信強化事業費	コロナ禍での県産水産物の取引拡大を図るため、飲食店で県産水産物を使用したメニューを提供するフェア等を実施	・「ふくおかの地魚応援の店」で「ふくおかの魚フェア」を4回開催 ・応援の店登録飲食店を紹介する冊子「ふくおかの魚を食べよう」を2万部作成し、観光案内所などに配架 ・クーポンを16,829枚発行	45,426,000	フェア開催により応援の店で県産水産物のPRを行うことができた。 冊子には店舗とともに漁業や魚料理の記事を掲載し、情報を発信することができた。 クーポン発行により応援の店への来店を促進できた。
89	「福岡有明のり」魅力発信事業費	コロナ禍での落ち込んだ福岡有明のりの取引拡大を図るため、首都圏の飲食店で福岡有明のりを使用したメニューを提供するフェア等を実施	・首都圏の飲食店で「福岡有明のりフェア」を2回開催 ・県の通販紹介サイト「じざかなびプラス」内に「福岡有明のり」特設サイトを開設 ・福岡有明海漁連が大型商談会や個別商談を行う際の経費を支援	28,275,000	首都圏でのフェア開催や、特設サイトでの産地動画やノリ料理レシピなどの紹介により、福岡有明のりのPRができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
90	「福岡の食と酒」消費拡大費	コロナ禍での県産酒・水産物の消費拡大を図るため、県産酒・水産物を取り扱う飲食店等を紹介するアプリを開発する	○アプリ開発 ・「福岡の地酒・焼酎公式アプリ」に、「ふくおかの地魚応援の店」の店舗情報、応援の店検索やルート案内機能を追加し、「福岡の食と酒公式アプリ」として配信 アプリインストール数 33,304件 ○アプリの周知 ・WEB・SNS（Facebook・Instagram等）、宿泊施設へのPRグッズ配架（827施設）	31,416,000	「ふくおかの地魚応援の店」と「福岡の地酒・焼酎応援の店」の店舗情報を掲載した「福岡の食と酒公式アプリ」を開発したことで、県産水産物と県産酒を一体的にPRすることができた。
91	県立学校ICT環境整備費	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、学校からのオンライン授業を安定して実施できるネットワーク環境の増強	・学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、学校からのオンライン授業を安定して実施できるネットワーク環境の増強 （実施内容） (1)データセンターから外部へ接続するインターネット回線を増強 (2)各学校及びデータセンターにおけるネットワーク関連機器の増設 （対象校） 県立学校119校	51,998,000	・全県立学校において、継続してICTを活用した教育活動が可能となる環境を整備できた。 ・ネットワーク環境のボトルネックを解消し、ICTを活用した教育を滞りなく実施するための通信環境の改善が図られた。
92	警察業務デジタル化推進費	警察業務のデジタル化の推進 (1)感染症対策として職員間の接触機会を減少させるためのweb会議システムにおける最適なデジタル環境の構築 (2)感染症対策として集合教養等の接触機会を減少させるための教養システムの構築	(1)の事業については、令和3年度にメモリーを増設配備 (2)eラーニングシステム導入関係経費（システムライセンス料についてはR3年度予算を明許繰越しR4年度に予算執行） 令和4年3月 ・教養コンテンツ用消耗品（ビデオカメラ等）購入費 令和4年12月14日 ・eラーニングシステムライセンス料等	10,567,000	(1)web会議システムにおける最適なデジタル環境を構築し、運用を行っている (2)令和5年7月末時点、50コースが開設されており、各種研修会等への効果的な活用が行われるなど、職員の学習環境の整備に繋がっている。

◇原油価格・物価高騰対策等

原油価格・物価高騰の影響を受ける、医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所や保育所、学校等に対し、光熱費等を緊急に助成し、県民の生活に密着した医療・福祉・教育などのサービスの継続に寄与しました。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
1	地域女性活躍推進 交付金	コロナ禍において不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用し、出張専門相談等を実施	民間団体に委託し、臨床心理士による出張相談（オンライン含む）を実施。 実施件数 77件	931,000	目標件数を下回ったものの、希死念慮やトラウマケアが必要な女性に対する心のケアを実施するとともに、必要に応じて医療機関受診につなげた。
2	新型コロナウイルス 感染症セーフティネット強化交付金	原材料価格の高騰や世界的な供給制約等の長期化は、景気回復を妨げるのに加え、コロナ禍による本県自殺者数の増加傾向をさらに強める要因になると考えられるため、生きづらさを抱える人が生きることの促進要因を高めるための居場所を提供し、他者や地域との交流の機会を得て生きる意欲を高め、自殺リスクを低下させる。	居場所の設置・レクリエーションの実施 [4,260千円] ・生きづらさを抱える人の居場所づくり業務を委託 [4,260千円] ・令和4年9月～10月にかけて、居場所スタッフ向けゲートキーパー研修をオンラインで実施 ・令和5年1月に情報交換会を実施 ・レクリエーション活動（ほっとサロン）を県内4地域において各3回（計12回）開催	1,064,000	ほっとサロンを県内4地域において各3回（計12回）開催し、生きづらさを抱える人が生きることの促進要因を高めるための居場所を提供することができた。
3	カスタマーハラスメント対策導入支援費	コロナ禍や物価高騰等により増加が懸念されるカスタマーハラスメント事案に対応するため、主に飲食・宿泊業、小売・サービス業、運輸業などの県内中小・小規模事業者を対象とした、カスハラ対策導入のノウハウを学べるオンラインセミナーを開催	【契約年月日】令和4年7月20日 【事業費内訳】委託料（3,236千円） ○セミナーの開催 開催方法：オンライン 開催時期：①令和4年9月13日（飲食業・宿泊業向け） ②令和4年9月20日（小売業・サービス業向け） ③令和4年10月12日（運輸業向け） ④令和4年10月17日（その他の業種向け） 受講企業数：142社（全4回のべ受講企業数） ○県youtubeチャンネルでの動画公開 公開期間：令和5年2月1日～ 動画再生回数：734回（令和5年7月末現在）	3,236,000	コロナ禍でカスタマーハラスメントが増加傾向にある中、県内企業がカスハラ対策に取り組むきっかけをつくることができた。
4	高度ものづくり人材育成費	コロナ禍や物価高騰等により、人材育成にコストがかけられず人手不足が続く県内部品加工企業において、特にニーズが高い、先端金属加工機の操作スキルを持った人材を育成するため、高等技術専門学校に先端金属加工技術を習得する訓練機器を整備する。	○最新機器の導入 【116,930千円】 5軸マニピュレータ 50,820千円 CNC旋盤 24,530千円 CAD/CAMシステム 41,580千円 ※福岡高等技術専門学校デジタルエンジニアリング科	116,930,000	県内の人手不足が続く機械加工を行う製造業に、先端機器の操作ができる人材を育成するために必要な訓練機器を整備することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
5	中小企業低コスト 化製品開発促進費	コロナ禍による世界的な原油価格・物価高騰の影響に苦しむものづくり中小企業への対策として、燃料費や材料費の削減などにつながる中小企業の製品づくりを支援するため、工業技術センターに燃焼性評価システムなどの機器を導入し、中小企業の低コスト化製品の開発を支援	・耐光堅ろう度評価システム 契約額：9,130,000円 納品日：令和5年3月15日 ・非接触三次元形状評価システム 契約額：39,006,000円 納品日：令和4年12月19日 ・フラッシュ法熱物性測定システム 契約額：37,950,000円 納品日：令和5年2月1日 ・燃焼性評価システム 契約額：28,619,800円 納品日：令和5年3月15日 ・顕微鏡赤外分光光度計 契約額：29,645,000円 納品日：令和5年3月30日 ・多目的粉碎機 契約額：2,926,000円 納品日：令和5年3月29日 ・ISO準拠試験片製造用金型 契約額：3,696,000円 納品日：令和5年3月15日 ・風合い計測システム 契約額：15,840,000円 納品日：令和5年3月1日 ・多機能粉体評価システム 契約額：4,042,500円 納品日：令和5年3月16日 ・波長分散型蛍光X線分析装置 契約額：26,400,000円 納品日：令和5年3月30日 ・金属粉末製造装置 契約額：41,745,000円 納品日：令和5年3月22日 ・合金設計CAEシステム 契約額：7,480,000円 納品日：令和5年1月18日 ・高感度高速度カメラ 契約額：9,639,300円 納品日：令和5年3月23日 ・プラスト研磨システム 契約額：4,400,000円 納品日：令和5年3月3日 ・光学設計解析システム 契約額：43,243,200円 納品日：令和5年2月22日 ・需用費：406,668円 ・役務費：320,700円 ・委託料：4,026,000円 ・工事請負費：378,400円	308,894,000	低コスト化製品の開発に資する高度な機器を導入することによって、コロナ禍による世界的な原油価格・物価高騰の影響に苦しむ県内ものづくり中小企業を支援し、低コスト化製品の開発を推進している。
6	修学旅行商品造成 支援費	これまでのコロナ禍における旅行自粛の影響や原油価格の高騰を踏まえ、観光バス事業者や旅行関係事業者を支援するため、県内外の学校が本県を行程に組み込んだ修学旅行を実施する場合に、バス代の一部を助成	本県を行程に組み入れた修学旅行を実施した場合の経費助成 【助成対象】県内外の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等が実施する県内修学旅行で使用するバス料金 【助 成 額】バス1台1日あたり 最大50,000円 助成額 25,960千円 事務局経費 6,150千円	32,110,000	本県を行程に組み入れた修学旅行に対するバス代の一部を助成することで、物価高騰により打撃を受けた観光事業者を支援するとともに、平日における観光需要の拡大に寄与した。
7	省エネ園芸農業緊急 支援費	重油使用量削減に向けた機械・資材等の導入を支援し、コロナ禍の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○省エネ機械の導入に対する助成 ・事業実施主体 35件 ・事業費 656,705,717円 ・補助金 291,427千円	291,427,000	燃油高騰対策として、省エネ機械の購入経費を助成することで農家の経営安定を図ることができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
8	県産米粉商品開発 支援費	コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵 攻に伴い小麦の供給に懸念が生じている 中、高騰する輸入小麦の代替として、県 産米粉を使用した新商品の開発および 販売にかかる経費を支援することで、米 粉の利用拡大を図る。	○県産米粉の利用拡大につながる新商品の企画公募業務委託 ・事業費（委託費） 2,799,500円 ○県産米粉を使用した新商品の試作品の開発に係る経費に対する助成 ・助成件数 25事業者 ・助成金額 30,158,555円 ○県産米粉を使用した新商品の製造・販売に係る経費に対する助成 ・助成件数 6事業者 ・助成金額 16,560,406円	49,518,000	25事業者に対して米粉を使った新商品の試作品の開 発を支援し、そのうち6事業者に対して製造・販売まで支 援することで、県産米粉の利用拡大を図ることができた。
9	「福岡の食」販売拡 大・消費促進対策 費	コロナ禍により落ち込んだ外食需要の回 復を捉えた県産農林水産物の販売・消 費拡大を進めるため、国内外の飲食店や ホテルにおいて、県産食材を活用した「福 岡フェア」を開催。	○全国展開するホテル・飲食店等での「福岡フェア」開催 ・「福岡フェア」開催 5 事業者延べ59店舗 ○香港での「福岡フェア」の開催 2 店舗	28,686,000	全国展開するホテル・飲食店において「福岡フェア」を開 催することで、多くの消費者に「福岡の食」をPRすることが できた。 また、香港における「福岡フェア」開催を通して現地消費 者に「福岡の食」をPRすることができた。
10	地域公共交通事業 継続支援費	コロナ禍で原油価格高騰の影響を受ける 地域鉄道事業者、乗合バス事業者、タ クシー事業者に対して、事業継続のため の支援を行うことで、地域公共交通の維 持・確保を図る。	○コロナ禍で原油価格高騰の影響を受ける地域鉄道、乗合バス事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付 地域鉄道事業者3社に11,586千円、乗合バス事業者13社に270,625千円、タクシー事業者は、2,099社等に417,056千 円を交付	699,267,000	原油価格高騰の影響で大きく疲弊し、事業者の自助 努力だけでは事業継続が厳しい状況の中、支援金を給 付することにより、地域公共交通の維持が図られた。
11	福岡県私立学校等 物価高騰対策支援 金	コロナ禍において光熱費等の高騰の影響 を受けている私立学校等に対し、光熱費 等の上昇分を支援することで、教育の質 を確保する。	コロナ禍における光熱費等高騰により負担が生じている私立学校等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇分相当額を支 援した。 【実施校】 幼稚園 351園 64,996千円 小学校 9校 4,903千円 中学校 27校 10,654千円 高等学校 58校 91,801千円 専修学校 134校 95,786千円	268,140,000	コロナ禍において、光熱費等高騰の影響を受けている私 立学校等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇 分相当額を支援したことで、教育の質を確保するという目 的を達成できた。
12	福岡県医療機関等 物価高騰対策支援 金	長期化している新型コロナウイルス感染 症による受診控え等の影響がある保健 医療機関等では、原油高・物価高騰に よる光熱費、食材費等の上昇分を価格 転嫁できないことから、新型コロナウイル ス感染症地方創生臨時交付金を活用し、 支援を行う。	給付実績 計12,736施設 給付額計3,453,300千円 【内訳】 ・病院 440施設 ・有床診療所 350施設 ・無床診療所（医科・歯科） 6,465施設 ・薬局 2,859施設 ・助産所 13施設 ・施術所 2,609施設 委託料	1,692,725,000	物価高騰による影響を価格転嫁できない保険医療機 関等へ支援を行うことで、安定した経営に寄与し、継続的 に必要な地域医療の提供が図られた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
13	介護サービス事業 所等物価高騰対策 費	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、物価高騰で経営が苦しい介護サービス事業所等に支援することで、適切な介護サービスを継続的に提供できる体制を整える。	・支援金 給付事業所等数：2,945カ所 給付額：1,665,402,000円 ・委託料 19,557,755円 ・事務費 216,106円	1,685,175,000	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、光熱費等の上昇分を支援したことで、継続的な介護サービスの提供体制が確保されたと考えられる。
14	半導体産業振興の ための人材確保緊 急対策費	コロナ禍や物価高騰等により、人材育成にコストがかけられず人手不足が続く県内の半導体関連企業における人材確保のため、県内外の学生や求職者に対し、県内企業の魅力を発信する場の提供・マッチングを図り、支援を実施する。	県内の半導体関連企業における人材確保のため、県内外の学生や求職者に対し、県内企業の魅力を発信する場の提供・マッチング支援のため、オンライン形式の面接会とインターンシップを実施 ・オンライン面接会：参加企業数（延べ）59社 参加者数（延べ）110名 ・ウェブインターンシップ：参加企業数（延べ）24社 参加者数40名	32,048,000	コロナ禍や物価高騰等の影響がある中、県内半導体企業の人材確保のため、県内外の学生や求職者に対して県内企業の魅力を発信することができた。
15	高度ものづくり人材 育成費	コロナ禍や物価高騰等により、人手不足が深刻化している県内製造業企業において特にニーズが高い、F A 化に対応した設備の保守・保全のスキルを持った人材の育成・確保を行う。	○コロナ禍や物価高騰等により、人手不足が続く県内の半導体関連企業における人材育成のため、高等技術専門校にFA化に対応した訓練機器の導入、OJT訓練の実施。 (1) F A ライン実習装置の導入（2校） 【105,875千円】 F A ライン実習装置 38,324千円 メンテナンス実習装置 49,676千円 ロボット学習システム 13,838千円 FAライン実習装置、IOT機器等に係る消耗品（需用費） 3,490千円 IOT機器等ウイルスソフトの購入（使用料） 547千円 ※久留米高等技術専門校ものづくり×プログラム科、 戸畑高等技術専門校3D-CAD機械システム科 (2) OJT訓練指導員に係る人件費等（4校） 【2,017千円】 OJTの運営費（人件費、旅費、需用費） 1,945千円 OJT訓練実習に伴う謝金 72千円 ※高等技術専門校（4校）	107,892,000	半導体関連企業等に必要とされるメンテナンス人材や半導体製造装置を製造する人材を育成するため機器を整備し、訓練生を就職させるために企業開拓、O J T 訓練を実施した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
16	保育所等光熱費高騰対策費	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担の軽減を図る。	【令和4年度実績】 （1）私立保育所等 52市町村 （2）県所管の届出保育施設 196施設	190,403,000	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担の軽減につながった。
17	児童養護施設等物価高騰対策費	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設や里親等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	【令和4年度実績】 ・児童養護施設等（里親除く） 49施設、29,360,500円 ・里親 児童162人分、4,257,500円	33,618,000	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設や里親等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減につながった。
18	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策費	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分に相当する額を助成 ・補助実績額 447,832千円（1,496件） ・委託料 6,139千円 ・事務費 350千円	454,321,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、社会福祉サービスの質を確保することができた。
19	生活保護安定運営対策等事業費	コロナ禍において食材費や光熱費の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	県内の保護施設等（9施設）に対し、コロナ禍における原油価格・物価高騰による食糧費及び光熱費のかかり増し経費を補助。	6,510,000	コロナ禍において電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで施設の負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
20	貨物自動車燃費向上支援費	地域の物流を支えるため、新型コロナウイルス感染症の影響による燃料費高騰の影響を強く受けているトラック運送事業者に対し、燃費向上に効果のあるエコタイヤの導入費用を助成	燃費性能が高いエコタイヤの購入に係る助成金の新設に要する経費を補助 【補助件数】572件 【補助金額】144,065千円 【事務費】1,065千円	145,129,000	県内トラック事業者に対してエコタイヤ購入支援に係る事業に必要な経費を補助することにより、燃費向上による輸送コストの負担を軽減し、輸送の確保を維持することに寄与した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）																										
21	半導体産業振興のための人材育成・確保緊急対策費（人材育成講座）	新型コロナを契機として、デジタル化の重要性が増し、世界的に半導体の供給が不足。また、コロナ禍や物価高騰等により、人材育成・確保にコストがかけられず、県内の半導体関連企業における人手不足が続いている。県内には約400社の半導体関連企業が集積しており、半導体生産の基盤強化を進めており、半導体人材の育成・確保を支援する。 ・半導体人材の育成・確保を通じ、半導体の安定供給体制の構築を支援する。	半導体オンライン基礎講座を計8講座開発・提供。 ・講座構築に係る経費 4,208,556円 ・半導体企業への広報 154,763円 ・オンライン講座システム改修費 1,283,681円 【合計】5,647,000円 【講座内容】 ①半導体基礎 ②半導体デバイスの基礎 ③半導体の製造工程概略 ④LSI設計概要 ⑤パワエレとパワー半導体 ⑥パワー半導体のチップ技術 ⑦電子回路の基礎 ⑧増幅回路の基礎	5,647,000	当該講座の実施を通じて、県内半導体関連企業の人材育成が図られることで、半導体人材が県内関連企業に確保されることが期待される。																										
22	農業水利施設物価高騰対策費	コロナ禍において、原油価格等の高騰により電気代の負担が増大している土地改良区等への支援として、農業水利施設にかかる電気代高騰分に対する助成を実施し、その運営の安定を図る。	○農業水利施設を管理する土地改良区における電気料金高騰による負担増加分に対する助成 ・申請者数 92団体 ・補助対象額 29,797千円 ・補助金 13,054千円	13,054,000	電力料金の高騰によって負担が増加している土地改良区等に対し、その負担増加分に対して助成することで、組織運営の安定化を図ることが出来た。																										
23	地方バス運行確保対策費（福岡県バス運行対策費補助金）	複数の市町村にまたがり、かつ広域行政圏の中心市町村へアクセスする路線バス（地域間幹線系統）について、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員が減少し、物価高騰等により収支が悪化した路線を支援し、維持・確保に取り組む。	地域の公共交通を確保・維持するため、路線バス（地域間幹線系統）の運行に対する補助金について、要件緩和を実施し、補助金を拡充して支援 （単位：千円） <table><tr><th>乗合バス事業者</th><th>補助額</th></tr><tr><td>西鉄バス北九州(株)</td><td>6,453</td></tr><tr><td>西鉄バス久留米(株)</td><td>24,285</td></tr><tr><td>西鉄バス大牟田(株)</td><td>9,626</td></tr><tr><td>西鉄バス宗像(株)</td><td>10,569</td></tr><tr><td>西鉄バス筑豊(株)</td><td>37,765</td></tr><tr><td>西鉄バス二日市(株)</td><td>4,776</td></tr><tr><td>西鉄バス佐賀(株)</td><td>3,645</td></tr><tr><td>昭和自動車(株)</td><td>16,287</td></tr><tr><td>堀川バス(株)</td><td>35,276</td></tr><tr><td>JR九州バス(株)</td><td>2,963</td></tr><tr><td>(株)甘木観光バス</td><td>9,254</td></tr><tr><td>合計</td><td>160,899</td></tr></table>	乗合バス事業者	補助額	西鉄バス北九州(株)	6,453	西鉄バス久留米(株)	24,285	西鉄バス大牟田(株)	9,626	西鉄バス宗像(株)	10,569	西鉄バス筑豊(株)	37,765	西鉄バス二日市(株)	4,776	西鉄バス佐賀(株)	3,645	昭和自動車(株)	16,287	堀川バス(株)	35,276	JR九州バス(株)	2,963	(株)甘木観光バス	9,254	合計	160,899	160,899,000	利用者数の減少により、厳しい経営状況にある中、要件緩和を実施し、補助金を拡充したことで路線バスの維持が図られた。
乗合バス事業者	補助額																														
西鉄バス北九州(株)	6,453																														
西鉄バス久留米(株)	24,285																														
西鉄バス大牟田(株)	9,626																														
西鉄バス宗像(株)	10,569																														
西鉄バス筑豊(株)	37,765																														
西鉄バス二日市(株)	4,776																														
西鉄バス佐賀(株)	3,645																														
昭和自動車(株)	16,287																														
堀川バス(株)	35,276																														
JR九州バス(株)	2,963																														
(株)甘木観光バス	9,254																														
合計	160,899																														

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
24	福岡県インバウンド 県内周遊促進事業	コロナ禍で原油価格高騰の影響を受ける 地域観光事業者に県内周遊旅行商品 造成の支援を行うことで、水際対策の緩和によるインバウンド需要を県内全域に波及させる。	県内に宿泊・観光するインバウンド向け旅行商品を造成・送客した旅行会社に対し商品造成に係る経費を助成 ・助成件数 307件 ・ツアー参加人数 7,000人 【事業経費計】 ・助成額 21,000千円 ・事務局経費 19,314千円	40,314,000	県内に宿泊・観光するインバウンド向け旅行商品の造成にかかる経費を助成することで、インバウンドの県内周遊を促し、コロナ禍での原油価格高騰の影響を受けた県内事業者の支援に繋がった。
25	共同乾燥調製施設 燃料高騰緊急対策費	原油価格の上昇等に起因した燃料価格の高騰を受け、共同乾燥調製施設にて使用される燃料の購入経費を支援し、コロナ禍の影響を受ける農家の経営安定を図る。	〇米麦の共同乾燥調製施設における燃料購入に要する経費に対する助成 ・事業実施主体 36団体 ・補助金額 12,683千円	12,683,000	共同乾燥調製施設にて使用される燃料の購入経費を助成することで、利用料金の増額を防ぎ、農家の負担増加を抑えることができた。